

令和7年度全事業一覧

目 次

事業一覧の見方（説明）

議会事務局、総務課	1
人事課	1、2
秘書政策課、デジタル推進課	2、3
危機管理課	3
経営企画課	3、4
財政課、税務課、収納課、契約検査課	4
コミュニティ協働推進課	4、5
文化スポーツ課	5、6
人権対策課、男女共同参画推進課	6、7
市民課	7
環境課	7、8
脱炭素社会推進課	8
下水道課	8、9
福祉政策課	9、10
生活支援課	10
健康課	10、11
介護保険課	11、12、13
高齢者支援課	13、14、15
国保医療課	15、16、17
アセットマネジメント推進課、建築課	17
施設整備課	18、19
維持管理課	19、20
都市再生課、都市計画課	20
産業政策課、ふるさと寄付推進課	21
農林水産課	21、22、23
元気な島づくり課	23、24
安全安心な学校づくり課	24、25
教育総務課	25、26、27
図書課	27
世界遺産課	27、28
子ども育成課	28、29
子ども支援課	29
子ども家庭センター	10、29、30
会計課、監査委員事務局、農業委員会	31

令和7年度の市の全ての事業及び職務をまとめた全事業一覧です。

【全事業一覧 事業一覧の見方（説明）】

事業の具体的内容と、市が実施している職務の名称を記載しています。

所属名	事業名称（中事業名称）	令和7年度 事業費 （千円）	会計名称	事務事業の内容
議会事務局議事調査課議事調査係	議員行政調査研究費	8,642	一般会計	・議会、委員会及び会派、議員活動等の向上に資するため、行政視察の調整、政務活動費の適切な交付事務、議会報告会、議員研修会等の実施を補佐する。
議会事務局議事調査課議事調査係	議会広報費	7,698	一般会計	市議会だよりの編集・発行、会議録の作成・配布、議会ライブ中継、議会録画映像の編集・配信、会議結果等の編集、ホームページの掲載等を行い、議会に関する情報発信を行う。
議会事務局議事調査課議事調査係	議会事務運営費	4,719	一般会計	・議会全体の適切な運営に資するため、本会議や各常任委員会また議会運営委員会等、各種会議の運営補佐及び執行部との調整、事務処理等を行う。 ・議会・委員会からの資料要求の対応、意見書・請願・陳情に関する事務、議員共済・議員互助会の庶務、議員の災害補償等の事務、議会議長会に関する事務、資産報告及び情報の開示請求に関する事務等を行う。
総務部総務課行政係	総務一般事務費	25,867	一般会計	・市民に電話交換及び総合案内サービス、なんでも相談を提供する。 ・派遣労働者との定期的な調整会議を行い、事務に関する業務の調整・進行管理を行う。 ・平和に関する啓発等を行う。

令和7年度当初予算に計上している事業費です。
※市職員の人件費は含まれていません。

※市民サービス協働化提案制度における提案は、職務単位で行うこともできます。
※職務を2つ以上組み合わせたり、事業を2つ以上組み合わせたりするなど、組み合わせは問いません。
是非、ご自由にご提案ください。

所属名	事業名称（中事業名称）	令和7年度 事業費 （千円）	会計名称	事務事業の内容
議会事務局議事調査課議事調査係	議員行政調査研究費	8,642	一般会計	・議会、委員会及び会派、議員活動等の向上に資するため、行政視察の調整、政務活動費の適切な交付事務、議会報告会、議員研修会等の実施を補佐する。
議会事務局議事調査課議事調査係	議会広報費	7,698	一般会計	市議会だよりの編集・発行、会議録の作成・配布、議会ライブ中継、議会録画映像の編集・配信、会議結果等の編集、ホームページの掲載等を行い、議会に関する情報発信を行う。
議会事務局議事調査課議事調査係	議会事務運営費	4,719	一般会計	・議会全体の適切な運営に資するため、本会議や各常任委員会また議会運営委員会等、各種会議の運営補佐及び執行部との調整、事務処理等を行う。 ・議会・委員会からの資料要求の対応、意見書・請願・陳情に関する事務、議員共済・議員互助会の庶務、議員の災害補償等の事務、議会議長会に関する事務、資産報告及び情報の開示請求に関する事務等を行う。
総務部総務課行政係	総務一般事務費	25,867	一般会計	・市民に電話交換及び総合案内サービス、なんでも相談を提供する。 ・派遣労働者との定期的な調整会議を行い、事務に関する業務の調整・進行管理を行う。 ・平和に関する啓発等を行う。
総務部総務課行政係	政治倫理事業費	142	一般会計	資産等報告審査会・・・市長等及び議員から提出される資産等報告書の審査を行う。（市長及び議員は配偶者を含む。） 政治倫理審査会・・・調査を求められた場合には速やかに対応し、意見書を作成する。
総務部総務課行政係	訴訟等関係費	1,788	一般会計	日常業務にかかる法律相談及び市が、訴訟を提起する際等に弁護士を訴訟代理人として選任し、問題の解決を図る。
総務部総務課行政係	選挙管理委員会費	5,666	一般会計	・選挙の適正執行のため、委員会を運営する。選挙人名簿の定時登録、裁判員・検察審査員候補者の選任、在外選挙人名簿の調製を行う。 ・選挙啓発事業を実施する。
総務部総務課行政係	参議院議員通常選挙費	49,697	一般会計	令和7年7月に任期満了を迎える参議院議員通常選挙を適正に執行する。
総務部総務課行政係	指定管理者選定委員会費	741	一般会計	指定期間が満了する施設の指定管理者の指定に関して選定委員会を開催する。
総務部総務課行政係	情報公開・個人情報保護事業費	36	一般会計	情報公開や個人情報・特定個人情報に対する公開・開示請求があった場合は、条例等の基準に基づいた公開方法等を決定する。
総務部総務課消費生活センター消費生活センター	消費生活センター管理運営費	24,980	一般会計	複雑・巧妙化する消費者トラブルに的確に対応するため、相談員の各種研修会等への参加や弁護士相談を継続して実施する。また、消費者被害の未然防止を図るため市広報紙やセンターホームページなどを活用し情報提供を行う。さらには消費者被害の実態や対処法等についての出前講座を行う。
総務部人事課人事係	組織運営費	52,083	一般会計	・配置、昇任、休業などの職員管理 ・職員への給与支払い ・新規職員採用
総務部人事課人事係	労働安全衛生管理費	14,615	一般会計	・総合健康診断など心と体の健康づくり事業の実施 ・衛生委員会の開催 ・ハラスメント対策推進事業 ・メンタルヘルス研修の実施 ・再任用職員の健康診断実施 ・ストレスチェックの一部外部委託化

所属名	事業名称（中事業名称）	令和7年度 事業費 （千円）	会計名称	事務事業の内容
総務部人事課人材育成係	福利厚生費	10,000	一般会計	共済事業の周知徹底、職員厚生事業実施団体（宗像市職員互助会）への補助金の交付。宗像市職員互助会（理事会、総会等）の運営。互助会事業運営及び福利厚生事業の進行管理。
総務部人事課人材育成係	職員研修費	16,913	一般会計	職員の能力向上及び人材育成のため、各種研修（初任層、階層別、分野別）及び政策研究プロジェクトを実施する。
総務部秘書政策課秘書係	秘書一般事務費	5,810	一般会計	秘書一般業務、公務・政策支援業務を行う。適正なスケジュール管理や来客の対応を行い、また、広く政策提案等を聴く仕組みを構築する。
総務部秘書政策課秘書係	国際交流事業費	825	一般会計	姉妹都市締結をしている大韓民国金海市やパートナーシップ協定を結んでいるブルガリア共和国カザンラック市等との交流を実施する。
総務部秘書政策課広報政策係	広報事業費	71,867	一般会計	市政情報やまちの魅力を発信するため、広報紙を作成し、市公式ホームページ、LINE、Instagram、X、フェイスブックなどの市公式SNSの運営を行う。実施に際しては市民・利用者にとって見やすく、わかりやすく、充実した発信となるよう、NPOやママ・パパレポーターといった市民協働の視点で実施する。
総務部秘書政策課広報政策係	企業連携事業費	6,928	一般会計	・地域活性化や宗像のプロモーション強化に向け、民間企業との連携事業を促進する。「産官学共感プラットフォーム」を運営し、民間企業の新規事業の投資を促進する。 ・宗像国際環境会議については、SDGs 実現に向けた取組みの重要な柱の一つと位置づけ、産学官民連携を一層強化しながら取り組む。
総務部秘書政策課広報政策係	シティプロモーション事業費	22,973	一般会計	世界遺産のあるまちとしての強みや、農水産物等の産業の魅力、教育・子育て環境の特性を生かし、認知度を向上させ、交流人口、関係人口、定住人口の増加を図る。特に、生活者目線での魅力の発信を市民協働で実施する。また、民間企業等との連携により、PR 機会の多角化と効果の向上を図る。
総務部デジタル推進課推進係	電子計算事業費	464,599	一般会計	・住民情報系業務（住民記録・各種税等）で使用する住民情報システムの標準化移行を実施し、適切な運用管理を行う。 ・住民基本台帳ネットワークシステムの管理を行う。
総務部デジタル推進課推進係	地域情報化事業費	11,510	一般会計	・公衆無線LANの運用・管理および機器の更改を行い、安定運用を図る。
総務部デジタル推進課推進係	ネットワーク管理運営費	183,894	一般会計	・パソコンの調達、ネットワーク機器の管理・運用及びセキュリティ管理を行う。 ・システムの導入支援を行い、導入の適正化に繋げる。 ・セキュリティ内部監査を行い、職員のセキュリティ意識の向上に繋げる。 ・福岡県自治体情報セキュリティ対策協議会に参加し、インターネット環境のセキュリティ強化を実施する。
総務部デジタル推進課推進係	個人番号制度情報化推進事業費	11,125	一般会計	・国が管理する個人番号用システムと市の住民情報システムの連携管理、運用を行う。 ・他機関との情報連携を行うシステムの仕様（データ標準レイアウト）変更対応を行う。

所属名	事業名称（中事業名称）	令和7年度 事業費 （千円）	会計名称	事務事業の内容
総務部デジタル推進課 推進係	デジタル化推進事業費	64,371	一般会計	・市民の利便性向上、事務の効率化のためデジタル化の推進、生成AI等の新技術を導入する。 ・業務継続性を確保するため、テレワーク環境の管理・運用を行う。 ・デジタル化推進外部委員会等を活用し、まちのデジタル化に向けた調査・研究を行う。 ・新しい技術を用いた仕組みの導入に合わせた情報セキュリティポリシーの見直しを行う。 ・全職員に対しセキュリティ研修を実施し、職員のセキュリティ意識の向上に繋げる。 ・ふくおか電子自治体共同運営協議会に参画し、システムの共同利用を推進することで経費削減を図る。
総務部危機管理課防 災係	非常備消防費	105,153	一般会計	・火災による消火活動や行方不明者捜索出動 ・中継訓練等実施 ・消防ポンプ操法訓練実施 ・広報アナウンス活動 ・役員会開催 ・女性班月例会議開催及び訓練実施
総務部危機管理課防 災係	消防施設費	85,226	一般会計	・消防ポンプ車の維持管理（消防ポンプ自動車、消防ポンプ積載車購入含む） ・消防水利の維持管理、新設、改修 ・消防格納庫の維持管理
総務部危機管理課防 災係	防災対策事業費	51,035	一般会計	・自主防災組織の活動支援 ・関係機関（消防、警察、県土）と連携した防災対策事業の展開 ・災害対策本部他、庁内体制の精査及び随時見直し ・各種マニュアルの進行管理及び随時見直し ・国土強靱化地域計画の策定及び運用
総務部危機管理課防 災係	緊急情報伝達システム事 業費	536,999	一般会計	・緊急情報伝達システムの運用及び維持管理を実施する。 ・防災行政無線の機器更新を実施する。
総務部危機管理課危 機管理係	市民安全対策事業費	5,890	一般会計	・宗像警察署や宗像防犯協会等の関係機関と連携した防犯事業の展開 ・コミュニティ及び自治会への防犯事業の支援
総務部危機管理課危 機管理係	交通安全対策事業費	7,704	一般会計	春・秋の交通安全早朝指導を行う。広報誌の発行や宗像警察署及び宗像地区交通安全協会と連携し、交通安全啓発活動を行う。危険性のある道路環境の改善のため道路管理者や宗像警察署に要望を行う。高齢者の免許証返納支援として、ふれあいパスの回数券等を交付する。
総務部危機管理課危 機管理係	国民保護対策事業費	31	一般会計	市国民保護協議会を1回開催し、市国民保護計画の微修正を行うとともに、協議会委員の情報共有を行う。
総務部危機管理課危 機管理係	避難行動要支援者支援 事業費	6,745	一般会計	・台帳整備のための郵送調査の実施、事業の周知・広報（広報紙への掲載、チラシ・パンフレット等の作成・配布など）、自治会・民生委員児童委員への活動支援（対象者リストの作成・提供、台帳の整備・管理など） ・台帳システムの維持・管理、要支援者個別避難計画作成
経営企画部経営企画 課企画政策係	広聴事業費	513	一般会計	第2次総合計画の評価および第3次総合計画の推進にあたり、各施策の満足度・重要度を問う市民アンケートを実施する。また、各課で行うアンケートを集約し、あわせて実施することで経費の削減を図る。全職員を対象としたアンケートを実施する。
経営企画部経営企画 課企画政策係	企画政策費	6,479	一般会計	市が抱える課題や社会的課題解決に向けて、重要施策や特命案件等をはじめとした実施計画等の策定、事業評価に関する総合調整を行う。また、福岡都市圏や近隣市町との広域連携に関する事務を行う。SDGs 未来都市計画を推進するための事業の実施と、講演会等による市民への啓発に取り組む。

所属名	事業名称（中事業名称）	令和7年度 事業費 （千円）	会計名称	事務事業の内容
経営企画部経営企画課企画政策係	指定統計調査事業費	45,532	一般会計	・統計法に基づく指定統計調査（国勢調査、労働力調査、就業構造基本調査、経済センサス、工業統計調査、農林業センサス、漁業センサス等）を実施する。 ・登録調査員の登録・更新を行い、指定統計調査に必要な調査員を確保する。
経営企画部経営企画課人づくり推進係	定住化推進事業費	77,954	一般会計	定住・移住の推進にむけた各種補助金の交付、HP等による情報発信のほか、近隣及び関東圏、関西圏等でのPRを行う。
経営企画部経営企画課人づくり推進係	人づくり推進事業費	20,015	一般会計	“人への投資”の取り組みとして、次代を担う高校生や大学生、就労希望者等を対象に、宗像での生活や就労につながる取組みを進める。
経営企画部財政課財政係	財政一般事務費	12,320	一般会計	財政安定化プランの目標指標の達成に向けて、適切な予算編成、地方債の発行管理、その他財政事務を行う。
経営企画部財政課行政改革係	行財政改革推進費	316	一般会計	質の高い行政サービスを安定的に提供するため、事務作業の削減、業務の集約化等を行い、財源及び人的資源の余力を創出する。
経営企画部税務課市民税係	市民税課税事務費	45,832	一般会計	・各種課税資料及び現況調査に基づき、課税システムへの課税情報の登録や納税通知書の発送等の課税業務を行う。 ・市民の利便性向上のため、市県民税申告の郵送投函申告及び確定申告期間中の庁舎内臨時申告相談会場を設置し、申告相談受付業務を実施する。
経営企画部税務課固定資産税係	固定資産税課税事務費	52,235	一般会計	・各種課税資料調査、現況調査等を行い、各課税客体（土地・家屋・償却資産）を的確に把握し、適正に課税業務を実施するとともに納税通知書を発送する。 ・評価替えに向けて、評価事務要領の改訂、鑑定評価業務、土地路線価評価業務、時点修正業務及び異動修正業務などの当該年度事業を実施する。
経営企画部税務課固定資産税係	軽自動車税課税事務費	12,528	一般会計	・窓口及び軽自動車検査協会等で受け付けた申告書及び検査情報に基づき課税システムに登録し、適正に課税業務を実施するとともに納税通知書を発送する。 ・市登録の原付バイク等のナンバーを交付する。
経営企画部収納課収納係	徴収事務費	32,972	一般会計	・市税・国民健康保険税・後期高齢者医療保険料・介護保険料・保育料の滞納整理にあたる。同時に滞納者の生活再建を支援するため、宗像市ファイナンシャルプランニング事業を実施する。 ・市税・国民健康保険税・後期高齢者医療保険料・介護保険料の納付環境整備。
経営企画部契約検査課契約検査係	契約事務費	6,144	一般会計	・入札制度の整備：談合防止及び入札契約手続きの競争性・透明性・公平性を高める制度制定、運用及び改正。 ・入札参加資格審査：業者登録の受付及び登録業者の入札参加資格等の確認・審査事務・認定事務。 ・入札：発注課からの入札依頼、指名通知・一般競争入札参加資格要件公告、入札・開札・落札者の決定、契約締結、結果の公表。 ・契約の適正な履行を確保するため又はその給付の完了の確認をするため、工事検査を行う。的確な検査の実施による給付の完了を確認して、受注者から工事目的物を引き取る。 ・工事の品質確保を図るため、必要に応じて①工事担当者と受注者との第1回目工事打合に、基本的に工事検査員を加えて行う。②安全・衛生パトロールを行い工事の労働安全衛生及び公衆災害防止の徹底を図る。 ・特に優れた工事の施工者に対し優良建設工事表彰を行う。
市民協働部コミュニティ協働推進課政策係	人づくりでまちづくり事業費	3,646	一般会計	人づくりやまちづくりにつながる市民活動に対して補助金を交付し、活動を支援する。

所属名	事業名称（中事業名称）	令和7年度 事業費 （千円）	会計名称	事務事業の内容
市民協働部コミュニティ 協働推進課政策係	市民参画推進事業費	948	一般会計	・市民参画手続きの効果的、効率的な運用により、各種の計画や条例の策定過程に市民意見を反映させる。 ・市民参画等推進審議会の運営により、市民参画、協働のまちづくりを推進する。 ・市民サービス協働化提案制度等の運用により、市民団体等との協働のまちづくりを推進する。
市民協働部コミュニティ 協働推進課政策係	市民活動交流館管理運営費	53,256	一般会計	市民活動交流館の管理運営を行い、市民活動の拠点施設及び複合施設としての機能を確保する。
市民協働部コミュニティ 協働推進課政策係	陶芸施設管理運営費	1,270	一般会計	陶芸施設の貸館業務及び施設管理業務を行う。
市民協働部コミュニティ 協働推進課政策係	市民活動推進事業費	21,273	一般会計	・市民活動の拠点として市民活動・NPOボランティアセンターを運営し、市民公益活動の活性化を図る。 ・ボランティアネットワークシステム運用により、ボランティアをしたい人としてほしい人のコーディネートを行い、地域課題の解決につなげる。 ・むなかたキャンパスネットワーク協議会において、地域と大学・高校等が連携し、交流することで、大学生・高校生の地域参画を促す。 ・市民活動総合補償制度の運用により、市民活動の際の事故を補償する。
市民協働部コミュニティ 協働推進課コミュニティ 係	まちづくり交付金事業費	157,939	一般会計	・各地区コミュニティ運営協議会が住民の総意工夫をこらし、地域の状況に応じたまちづくり活動を推進するために、自由に使える財源としてまちづくり交付金を交付する。 ・全ての世代にコミュニティ活動への参画を促し、地区住民による共助活動の推進や地区住民の自己実現の場の提供など、自律したコミュニティ活動を行うことにより、地域分権を推進する。
市民協働部コミュニティ 協働推進課コミュニティ 係	公民館支援事業費	153	一般会計	・自治公民館建築補助要綱に基づき、申請に対して補助金を交付する。 ・2箇所の自治公民館用地の草刈を年2回行う。
市民協働部コミュニティ 協働推進課コミュニティ 係	コミュニティ活動推進事業費	161,336	一般会計	・コミュニティ・センターの管理運営及びコミュニティ運営協議会の活動支援。 ・まちづくり計画の推進の支援。 ・市民活動団体を取り込んだ事業展開づくりの支援。 ・コミュニティ運営協議会事務局体制強化のための支援。
市民協働部コミュニティ 協働推進課コミュニティ 係	コミュニティ・センター整備 事業費	16,263	一般会計	宗像市公共施設アセットマネジメント推進計画及びコミュニティ・センター赤間西会館個別施設設計画に基づき、施設長寿命化等のための改修工事を行う。
市民協働部コミュニティ 協働推進課コミュニティ 係	コミュニティ調整事務費	7,063	一般会計	・会長会議、事務局長会議、各種研修、市民活動団体との連携などによる組織力強化を図る。 ・第3次コミュニティ基本構想・基本計画に基づくコミュニティ施策の啓発と進捗管理を行う。 ・コミュニティ活動の指針となるまちづくり計画の見直し、改定を支援する。 ・コミュニティ運営協議会とデジタル回覧板委託契約を結び、住民に市政状況の周知を図る。
市民協働部コミュニティ 協働推進課コミュニティ 係	自治会調整事務費	49,130	一般会計	・年度当初にコミュニティ及び自治会の役割に関するオリエンテーションを各地区の自治会長が集まる会議で行い、自治会やコミュニティの役割について認識してもらう。 ・各自治会と行政連絡調整業務における委託契約を結び、使送文書配付、改善提案書業務、自治会加入促進業務等を行う。 ・各自治会が管理する防犯灯賠償責任保険をかけ、自治会支援を行う。
市民協働部文化ス ポーツ課市民文化係	宗像ユリックス管理運営費	390,124	一般会計	・指定管理者と連携し、文化芸術の推進によるまちづくりアクションプランの具現化のため、市民ニーズに合った多様な文化芸術事業、施設の機能を活かした賑わいの創出などを展開する。 ・第3次宗像市総合公園保全改修・長寿命化計画に基づいた施設改修を行う。

所属名	事業名称（中事業名称）	令和7年度 事業費 （千円）	会計名称	事務事業の内容
市民協働部文化スポーツ課市民文化係	市民文化芸術活動推進事業費	16,036	一般会計	・第3次総合計画や文化芸術の推進によるまちづくりアクションプランに基づく文化芸術事業を行う。 ・宗像市市民文化・芸術活動審議会を開催し、アクションプランの進捗管理を行う。
市民協働部文化スポーツ課市民文化係	二十歳のつどい事業費	1,324	一般会計	・法改正により成人年齢が18歳となったことに伴い、従来の成人式を新成人対象ではなく20歳対象として「二十歳のつどい」を実施する。 ・企画運営については市民協働化提案制度を活用し、受託者との協働により行う。
市民協働部文化スポーツ課スポーツ推進係	市民スポーツ活動推進事業費	75,764	一般会計	旅費、通信運搬費等の一般事務費、地域交流のために貸し出す体育施設備品の管理、スポーツ推進委員事業実施の支援、スポーツ推進審議会に関する業務、スポーツ推進計画の策定・進捗管理、地域のスポーツ交流事業実施の支援、市民の運動・スポーツの推進・相談支援、子どもの体力向上支援、子どもの運動・スポーツ活動の支援、障がい者スポーツに関する業務、海洋性スポーツに関する業務、運動・スポーツ事業の広報
市民協働部文化スポーツ課スポーツ推進係	体育施設管理運営費	100,198	一般会計	体育施設の管理、学校開放に関する業務、有料公園の利用者の管理、終末処理場グラウンドの利用者の管理、ふれあいの森総合公園の管理、体育施設備品の管理
市民協働部文化スポーツ課スポーツ推進係	体育施設改修事業費	2,849	一般会計	保全計画及び長寿命化計画等に基づく体育施設(大島運動場を含む。)の改修
市民協働部文化スポーツ課スポーツ推進係	スポーツ観光推進事業費	14,640	一般会計	ホストタウンとの市民文化交流の企画運営、スポーツ大会・合宿の誘致・企画運営、トップスポーツの観戦・市民交流の企画運営、全日本実業団対抗女子駅伝事業実施の支援
市民協働部人権対策課人権啓発調整係	人権対策費	8,983	一般会計	あらゆる差別のないまちづくりに向けて人権運動団体に対し、団体の活動運営等に係る補助金を支出し、差別解消に関する活動を支援する。また、人権に関する研修会等に参加し、全国的な社会動向を把握し、本市での啓発活動に取り入れる。
市民協働部人権対策課人権啓発調整係	人権教育啓発事業費	11,382	一般会計	市民、小中学校、事業所等を対象とした人権問題に関する啓発活動や講演会、人権相談を通じて、市民がお互いを尊重し、差別問題のない自他を尊重した共生社会の実現を目指す。また、市職員や教職員、事業所者等への研修を行うことで、それぞれの立場で、人権問題をいち早く察知し、適切な対処が行えるようにする。
市民協働部人権対策課人権啓発調整係	住宅新築資金等貸付事業一般事務費	296	一般会計	歴史的社会的な理由により生活環境等の安定向上が阻害されている地域の環境の整備改善を図るため、当該地域に係る住宅の新築・改築・土地取得についての必要な資金等の貸付事業であり、平成8年度に貸付事業は終了。回収に係る業務を実施。
市民協働部男女共同参画推進課推進係	男女共同参画推進センター事業費	16,847	一般会計	・男女共同参画推進センター管理運営業務を市民サービス協働化提案制度により市民活動団体に委託。 ・受託団体によるセンター事業（啓発講座・資格取得講座等）の企画・実施。
市民協働部男女共同参画推進課推進係	男女共同参画推進事業費	1,334	一般会計	・男女共同参画意識の醸成のため、啓発事業を行う。 ・広報紙や地域コミュニティ等において啓発パネルや啓発グッズ、リーフレット等を活用し、継続的な啓発活動を行う。 ・第3次男女共同参画プランに掲げる事業の進捗状況や実施状況を確認し、適切な進捗管理と評価を行う。
市民協働部男女共同参画推進課推進係	男女共同参画相談事業費	3,063	一般会計	・困難を抱えた、主に女性に対する各種相談事業を実施する。 ・「女性支援相談」では、男女共同参画推進課に相談員を配置し、DV被害等の相談を受ける。必要に応じて、庁内の関係部署や他の機関と連携して、相談者を支援する。 ・「こころと生き方の相談」と「法律相談」は、業務委託により実施する。

所属名	事業名称（中事業名称）	令和7年度 事業費 （千円）	会計名称	事務事業の内容
市民協働部男女共同 参画推進課推進係	女性活躍推進事業費	3,732	一般会計	・女性の活躍を支援するための講座を実施する。 ・起業支援や就業支援等について、庁内関係部署と連携して取り組む。 ・結婚や出産等で離職した人を支援するリカレント事業に取り組む。
市民協働部男女共同 参画推進課推進係	仕事・育児介護両立支 援事業費	433	一般会計	育児・介護と仕事の両立しやすい環境をつくるために、市民や事業所の啓発を 行う。
市民協働部市民課市 民係	戸籍・住民基本台帳一 般事務費	63,886	一般会計	・住民基本台帳法の更新、戸籍・住民基本台帳に係る各種証明書の発行。 ・マイナンバーカードを利用したコンビニ交付サービス。 ・住民基本台帳ネットワークの適正運用及び管理。 ・住居表示に関する法律に基づく事務や字の区域の変更等。 ・船員法に基づく船員手帳発行、書換え。
市民協働部市民課市 民係	住民基本台帳事務費	31,959	一般会計	・マイナンバーカードの申請受付、交付、更新、書換え。 ・マイナポータルの登録、操作の支援。
市民協働部市民課市 民係	印鑑登録事務費	200	一般会計	・印鑑条例に基づく印鑑登録、廃止、印鑑証明書の発行。
市民協働部市民課市 民係	戸籍事務費	26,066	一般会計	・戸籍簿の更新。 ・外国人の住民票管理。
市民協働部市民課市 民係	税証明事務費	2,573	一般会計	・税関係証明書の交付。 ・自動車臨時運転免許証の発行、管理。
市民協働部市民課国 民年金係	国民年金事務費	5,900	一般会計	国民年金第1号被保険者に係る各種届出等の受付・報告業務を適正に行 う。また、市広報で年金に関する情報を適時提供し、国民年金制度自体の 周知を図る。
環境部環境課環境政 策係	環境調査・測定事業費	1,802	一般会計	自動車騒音の常時監視（自動車騒音の面的評価）、産廃施設跡地に伴 う水質検査を行う。
環境部環境課環境政 策係	環境保全事業費	139	一般会計	環境に関する市民からの苦情に対し、関係機関と連携するとともに、地域及び 市民活動団体の協力を得ながら課題の改善を図る。
環境部環境課環境政 策係	畜犬事務費	6,482	一般会計	関係機関、地域及び市民活動団体との連携を図りながら、狂犬病の予防や 犬猫の糞害、動物愛護の推進等を図るため、適切な対応と適正な事務手続 きを行う。
環境部環境課環境政 策係	し尿処理費	55	一般会計	・し尿収集運搬許可業者とし尿利用世帯情報等を交換する。し尿収集運搬 許可業者に、大島地区の収集運搬に伴う船賃を補助する。 ・宗像地区事務組合にし尿処理場の管理運営に係る経費を負担する。 ・宗像市し尿処理施設整備基本構想に基づき、下水道前処理施設の整備 に関する計画策定や設計等を行う（下水道事業として整備するため、実施 主体は下水道課）。
環境部環境課環境政 策係	合併処理浄化槽整備事 業費	2,094	一般会計	下水道処理区域外で合併処理浄化槽を設置する者に対し補助金を交付す る。
環境部環境課環境政 策係	火葬場管理運営費	69,561	一般会計	火葬場の管理運営を適正かつ効率的に行う。家族葬など時代のニーズに合っ た火葬サービスを提供する。
環境部環境課環境政 策係	合併処理浄化槽維持管 理費	4,047	一般会計	・浄化槽の維持管理状況を把握する。 ・下水道処理区域外で合併処理浄化槽を適正に維持管理する者に対し補助 金を交付する。
環境部環境課環境政 策係	釣川保全事業費	21,059	一般会計	釣川グリーンネット基本構想・計画に基づき、エコロ館・山田ホタルの館の管 理、釣川堤防草刈、むなかた「水と緑の会」事務局及び活動補助（釣川ク リーン作戦など）、河川浄化運動補助、水辺教室の開催等を継続し、宗像 固有系統のカノコユリの保存や繁殖、ホタルの再生等の各環境関連事業に て、協働・共生のまちづくりを推進する。
環境部環境課環境政 策係	火葬場管理運営費	32,354	一般会計	火葬場の管理運営を適正かつ効率的に行う。家族葬など時代のニーズに合っ た火葬サービスを提供する。

所属名	事業名称（中事業名称）	令和7年度 事業費 （千円）	会計名称	事務事業の内容
環境部環境課資源廃棄物係	塵芥処理事業費	506,483	一般会計	・家庭系燃やすごみを衛生的かつ効率的に収集するため業務を民間委託し実施する。 ・指定ごみ袋等の製造管理 ・宗像清掃工場の効率運営 ・大島一般廃棄物処理施設の適正運営管理 ・宗像市不燃物埋立処理場の適正運営管理 ・一般廃棄物の収集運搬許可更新 ・一般廃棄物処理基本計画（実施計画）の策定。 ・ごみ出しが困難な高齢者及び障害者の支援を行う。 ・令和7年度から令和16年度までの一般廃棄物処理基本計画の策定 ・災害廃棄物処理実施計画の策定
環境部環境課資源廃棄物係	分別収集事業費	129,403	一般会計	・排出者が廃棄物の中から資源物を分別し、再生利用可能な資源物を循環させることで貴重な資源の消費を抑えるとともに排出されるごみ量を抑える。 ・3Rを推進することで、地球環境の保全を進める。 ・分別ごみのサテライト施設増設の検討を行い、利用者の利便性の向上を図る。
環境部環境課資源廃棄物係	環境美化事業費	10,221	一般会計	不法投棄を許さない・見過ごさない・自分たちの街は自分たちで守る、市民環境ボランティア活動への参加拡大を図ることにより、生活環境の保全・美化を推進する。
環境部環境課資源廃棄物係	ごみ減量・リサイクル推進事業費	21,657	一般会計	①家庭ごみ対策事業：家庭可燃ごみの組成調査、生ごみ堆肥化講座推進事業、生ごみ処理容器等購入費補助金の交付、食品ロス削減事業、排出削減及び適正処理の各種啓発事業 ②資源ごみ回収事業：資源集団回収活動奨励金の交付 ③事業ごみ対策事業：多量排出等事業所に対し減量計画書の提出を求め発生・排出抑制の指導。学校での生ごみの減量や利活用などについての調査研究。 ④バイオマス推進事業：バイオマスの調査研究。
環境部脱炭素社会推進課政策係	脱炭素社会推進事業費	329,251	一般会計	2050年カーボンニュートラルの実現に向けた政策の立案及び実行。市民及び市内事業者等の気運醸成のための啓発の実施。 これらを以下の方針に基づき実施するもの。 ・農業振興及び漁業振興にも資する脱炭素施策を推進する。 ・民間事業者等との連携体制を構築し、産学官民の協働による脱炭素施策を推進する。 ・他自治体等と連携し、域内の脱炭素に資する施策を推進する。 ・公共施設、公用車のCO2削減など、市が率先して脱炭素を実行する。
環境部下水道課管理係	下水道事業財務関連事務	2,408,917	下水道事業会計	・公共下水道事業の予算編成、収支計画の作成、決算整理、決算書の作成、企業債の借入・償還等、財務関連事務を行う。 ・下水道使用料の賦課、徴収を行う。 ・必要に応じて、下水道事業運営審議会の運営等を行う。
環境部下水道課管理係	漁業集落排水処理施設事業財務関連事務	88,508	下水道事業会計	漁業集落排水処理施設事業の予算編成、収支計画の作成、決算整理、決算書の作成、企業債の借入・償還等、財務関連事務を行う。
環境部下水道課事業係	排水設備工事受付事務事業	26	下水道事業会計	建築物等の排水設備からの下水道への接続工事に関して、事前調査・指導及び事後検査を行う。
環境部下水道課事業係	公共下水道維持管理事業	310,283	下水道事業会計	・管渠内清掃、修繕、人孔蓋・公共樹取替工事、浸入水防止工事等を実施し、汚水管渠施設の維持管理を行う。 ・雨水排水路及び調整池等施設の清掃、草刈、修繕、改良工事等を実施し、維持管理を行う。
環境部下水道課事業係	ポンプ場維持管理事業	85,345	下水道事業会計	汚水中継ポンプ場（7箇所）、マンホールポンプ場（77箇所）、雨水排水ポンプ場（3箇所）の運転管理、維持管理を行う。
環境部下水道課事業係	処理場維持管理事業	652,697	下水道事業会計	宗像終末処理場の運転管理、維持管理を行う。

所属名	事業名称（中事業名称）	令和7年度 事業費 （千円）	会計名称	事務事業の内容
環境部下水道課事業係	漁業集落排水処理施設維持管理事業	54,221	下水道事業会計	漁業集落排水地区（地島、大島地区）の汚水処理施設の運転管理、維持管理を行う。
環境部下水道課事業係	汚水施設建設事業	125,320	下水道事業会計	汚水管渠築造工事、公共柵設置、人孔蓋改築、マンホールポンプ改築等を実施し、汚水管渠施設の整備、改築更新を行う。
環境部下水道課事業係	雨水施設対策事業	3,000	下水道事業会計	雨水排水路築造工事等を実施し、雨水排水施設の整備、改築更新を行う。
環境部下水道課事業係	処理場施設建設事業	73,705	下水道事業会計	終末処理場及び中継ポンプ場の整備、改築更新を行う。
環境部下水道課事業係	漁業集落排水処理施設建設事業	900	下水道事業会計	公共柵設置、改良工事等を実施し、漁業集落排水区域内の下水道施設の整備、改築更新を行う。
健康福祉部福祉政策課保健福祉政策係	保健福祉一般事務費	941	一般会計	旅費、通信運搬費等の一般事務費、保健福祉審議会開催に係る経費、指導監査ガイドラインに基づく指導監査等の社会福祉法人に関する業務、日本赤十字社宗像市地区事務局の運営及び活動資金の募集・集金・送金等の事務
健康福祉部福祉政策課保健福祉政策係	保健福祉審議会費	229	一般会計	保健福祉審議会に関する業務
健康福祉部福祉政策課保健福祉政策係	民生委員児童委員事業費	10,212	一般会計	宗像市民生委員児童委員協議会事業実施の支援（全員研修、各部会研修、主任児童委員研修、各種会議等）地域での民生委員児童委員活動の支援（高齢者や児童への訪問・見守り活動、学校を中心としたふれあい部会活動）欠員地区の対応について検討
健康福祉部福祉政策課保健福祉政策係	社会福祉協議会補助費	86,529	一般会計	地域福祉活動計画の実践、福祉の里づくり事業の推進と小地域福祉会の活動の充実、地域福祉・在宅福祉の推進、ボランティア活動の推進、福祉教育の推進に関する事業実施の支援
健康福祉部福祉政策課保健福祉政策係	重層的支援体制整備事業費	15,497	一般会計	高齢や障がい、子ども、生活困窮等の複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、包括的な支援体制の整備を行う。
健康福祉部福祉政策課障害者福祉係	障害者福祉一般事務費	15,480	一般会計	・障がい者施策の周知、障がい者理解のための啓発、及び障がい者差別解消の推進を行う。 ・宗像市障がい者施策推進計画の推進及び進行管理を行う。 ・宗像市障害者自立支援協議会の運営を行う。 ・障がい者の就労支援を行う。
健康福祉部福祉政策課障害者福祉係	障害者給付費及び助成費	236,698	一般会計	・自立支援医療の支給 ・補装具費の支給 ・特別障害者手当の支給 ・重度障害者年金の支給 ・福祉タクシー料金の助成 ・温水プール利用料の助成
健康福祉部福祉政策課障害者福祉係	障害者介護給付費	2,593,801	一般会計	障害者総合支援法に基づき、居宅介護（ホームヘルプ）、生活介護等の生活支援を行う。
健康福祉部福祉政策課障害者福祉係	障害者訓練等給付費	1,292,321	一般会計	障害者総合支援法に基づき、障がい者が就労し、地域で経済的にも自立した生活が送れるように、就労支援等を行う。
健康福祉部福祉政策課障害者福祉係	障害者地域生活支援事業費	86,360	一般会計	障がい者がその有する能力及び適性に応じて、自立した日常生活、社会生活を営むことができるように、様々な場面でのサービスを提供する。
健康福祉部福祉政策課障害者福祉係	障害支援区分認定等事業費	5,831	一般会計	障害支援区分認定審査会を定期的に行い、適正な調査及び区分認定を行う。

所属名	事業名称（中事業名称）	令和7年度 事業費 （千円）	会計名称	事務事業の内容
健康福祉部生活支援課生活保護係	生活保護事務費	24,202	一般会計	・生活保護相談者に対して、専門の相談員により面接を行い、他法他施策の活用について詳細に説明するなど、適正な扶助認定に努める。 ・ケース診断会議、検討会議を行い事務処理の共有化を図る。 ・ケースワーカーの研修に参加し、スキルアップを図る。
健康福祉部生活支援課生活保護係	生活保護扶助費	1,947,468	一般会計	・生活保護世帯に対し、適正な扶助認定や援助・指導に努めるとともに、生活保護世帯の稼働年齢層の被保護者等に対して、被保護者就労支援事業により、自立に向けた支援を行う。 ・健康管理支援事業により成人病重症化予防、頻回受診や重複処方に対する指導及び長期入院患者の退院促進、他法他施策利用促進により医療費適正化に努める。 ・自立生活支援係が実施する生活困窮者支援（生活困窮者自立支援制度）と連携して、要保護世帯へのより効果的な支援を図る。
健康福祉部生活支援課自立生活支援係	生活困窮者自立支援事業費	17,690	一般会計	・生活困窮者及びその家族その他の関係者から広く相談を受け、その人に応じた自立支援プランを立て、就労支援を中心とした自立相談支援と、家計改善支援事業等の法定事業や他法他施策へのつなぎ等により課題解決し、自立した生活を送れるよう計画的に支援していく。 ・窓口周知に努め、関係機関との連携により、困窮者の早期支援に努める。
健康福祉部生活支援課自立生活支援係	物価高騰対応重点支援給付金給付事業費	164,231	一般会計	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯（住民税非課税世帯等）への支援を行うもの。1世帯あたり30,000円を給付する。
健康福祉部生活支援課自立生活支援係	定額減税補足給付金給付事業費	642,447	一般会計	令和6年度定額減税しきれないと見込まれる方に給付した給付金額に不足があった方や、所得税確定により新規対象者となった方へ、1万円単位で給付を行うもの。
健康福祉部健康課健診係	献血事業費	600	一般会計	宗像市献血推進協議会を設置し、宗像市献血推進事業計画を作成し、献血事業を推進する。
健康福祉部健康課健診係	救急医療事業費	25,730	一般会計	三師会、福津市と調整し、市民が24時間365日、適切な救急医療を受けられる医療体制を保持確保する。
健康福祉部健康課健診係	予防接種事業費	205,080	一般会計	・高齢者を対象に定期接種（インフルエンザ、高齢者肺炎球菌、带状疱疹、新型コロナウイルス）を実施する。 ・国の風しん追加的対策に基づき、成人男性（S37.4.2～S54.4.1生まれで令和7年3月31日までに抗体検査を受けた結果、抗体が不十分でワクチンの供給不足などで接種できなかった人）に対し、風しんの第5期定期接種を実施する。（令和9年3月31日まで） ・任意接種（带状疱疹）を実施する。
子ども子育て部子ども家庭センター子ども保健係 健康福祉部健康課健診係	予防接種健康被害給付費	1,103	一般会計	予防接種を受けたことにより健康被害が生じたと厚生労働大臣が認めた人について、救済給付を行う。
健康福祉部健康課健診係	健診・保健指導事業費	110,073	一般会計	・各種がん検診、節目健診を実施する。 ・がん精密検査未受診者すべてに対して、手紙や電話による精密検査受診勧奨を行うことにより、精密検査受診率の向上を目指す。
健康福祉部健康課健診係	特定健診・特定保健指導事業費	95,193	国民健康保険特別会計（事業勘定）	・40歳～74歳の国民健康保険被保険者に対して特定健診を実施する。 ・30～39歳の国民健康保険被保険者に対して基本健診を実施する。 ・生活習慣病の発症、重症化予防、医療費適正化事業のため、保健指導事業を実施する。 ・医師会との連携による糖尿病性腎症重症化予防事業を実施する。
健康福祉部健康課健康サポート係	保健一般事務費	1,488	一般会計	・健康づくり事業に関する管理費、保健師や管理栄養士など専門職の研修旅費、事務費。 ・骨髄等の移植を推進するため、骨髄等移植ドナーの休業による経済的負担の軽減を図る。 ・小児・AYA世代がん患者が自宅で安心して生活できるよう在宅介護サービスに係る利用料を助成する。 ・がん治療に伴う心理的負担の軽減と社会参加を促進するため、医療用ウィッグや補整具の購入費用を助成する。

所属名	事業名称（中事業名称）	令和7年度 事業費 （千円）	会計名称	事務事業の内容
健康福祉部健康課健康サポート係	健康づくり事業費	5,286	一般会計	市健康増進計画及び市食育推進計画に基づき、下記事業を実施する。 ・計画の推進・進捗管理のため、健康づくり推進協議会等の開催 ・広報紙、SNS等の利用した情報発信、ふくおか健康ポイントアプリや多様な主体と協働した啓発活動 ・地区コミュニティごとの地区診断の実施 ・食育講演会、料理教室等の実施 ・食生活改善推進員の育成・活動支援
健康福祉部健康課健康サポート係	生活習慣病予防支援事業費	1,648	一般会計	・生活習慣病予防教室を実施し、生活習慣病の発症予防を推進する。 ・自殺対策やうつ病予防に関する相談や自殺対策に関する正しい知識の普及啓発・人材育成を行う。
健康福祉部健康課健康サポート係	地域リハビリテーション活動支援事業費	194	介護保険特別会計	介護予防の取り組みを機能強化するため、住民主体の通いの場等へのリハビリ専門職等による助言等を実施するもの。
健康福祉部健康課健康サポート係	保健・介護予防一体的事業費	13,885	一般会計	後期高齢者を対象に、介護予防と生活習慣病予防等の保健事業の一体的取り組みを推進し、高齢者の心身の多様な課題に対応したきめ細やかな支援につなげ、健康寿命の延伸と医療費の適正化を図る。
健康福祉部健康課健康サポート係	地域介護予防活動支援事業費	23,778	一般会計	・宗像市内各地域において介護予防活動ができる住民を育成する。 （健康づくりリーダー養成講座およびフォローアップ研修、地区情報交換会、体力テスト等） ・地域住民が主体的に地域で介護予防活動が継続的に行えるよう、講師の紹介・派遣または事業展開の支援を行う。 ・にぎにぎ体操やロコモティブシンドローム予防を更に普及し、地域の教室等で介護予防のための運動として活用できるよう努める。
健康福祉部介護保険課介護保険係	低所得利用者対策事業費	37	一般会計	低所得者や生活保護受給者に介護保険サービスを提供する社会福祉法人等に対し、利用者負担額を軽減する場合に、市がその一部を助成する。また、訪問介護を利用していた低所得の障害者が、介護保険制度の適用を受けることになった場合に、利用者負担の一部を助成する。
健康福祉部介護保険課介護保険係	介護保険一般事務費	15,020	介護保険特別会計	介護保険事業について、被保険者証などの印刷や制度改正に伴う介護保険システム改修の委託など、事業運営上必要な業務や事務手続きを行う。
健康福祉部介護保険課介護保険係	保険料賦課徴収費	6,133	介護保険特別会計	介護保険事業計画で決定した基準額を基に、被保険者に対し前年の所得状況等に応じた介護保険料を賦課及び徴収する。
健康福祉部介護保険課介護保険係	介護保険運営協議会費	358	介護保険特別会計	介護保険の円滑な運営を図るため、介護保険事業計画の策定や介護保険に関する施策について審議する。
健康福祉部介護保険課介護保険係	居宅介護サービス給付費	2,897,853	介護保険特別会計	要介護者が指定居宅サービス事業者の行う在宅サービスを受けたときに、保険給付分を支給する。
健康福祉部介護保険課介護保険係	特例居宅介護サービス給付費	1,000	介護保険特別会計	居宅介護サービス給付費の支給要件を満たさない場合でも、緊急等やむを得ない事情で市町村が必要と認めたときに、保険給付分を支給する。
健康福祉部介護保険課介護保険係	施設介護サービス給付費	2,577,270	介護保険特別会計	要介護者が介護保険施設に入所して施設サービスを受けたときに、保険給付分を支給する。
健康福祉部介護保険課介護保険係	特例施設介護サービス給付費	2,000	介護保険特別会計	施設介護サービス給付費の支給要件を満たさない場合でも、緊急等やむを得ない事情で市町村が必要と認めたときに、保険給付分を支給する。
健康福祉部介護保険課介護保険係	居宅介護福祉用具購入費	8,224	介護保険特別会計	在宅の要介護者が、県知事の指定を受けた事業所から国が定める特定福祉用具を購入したときに、保険給付分を支給する。
健康福祉部介護保険課介護保険係	居宅介護住宅改修費	20,148	介護保険特別会計	在宅の要介護者が、手すりの取り付け等の国が定める住宅改修工事を実施したときに、保険給付分を支給する。
健康福祉部介護保険課介護保険係	居宅介護サービス計画給付費	335,997	介護保険特別会計	要介護者が指定居宅介護支援事業者の行う居宅介護支援を受けたときに、保険給付分を支給する。

所属名	事業名称（中事業名称）	令和7年度 事業費 （千円）	会計名称	事務事業の内容
健康福祉部介護保険課介護保険係	特例居宅介護サービス計画給付費	100	介護保険特別会計	居宅介護サービス計画給付費の支給要件を満たさない場合でも、緊急等やむを得ない事情で市町村が必要と認めたときに、保険給付分を支給する。
健康福祉部介護保険課介護保険係	介護予防サービス給付費	104,725	介護保険特別会計	要支援者が指定介護予防サービス事業者の行う介護予防サービスを受けたときに、保険給付分を支給する。
健康福祉部介護保険課介護保険係	特例介護予防サービス給付費	100	介護保険特別会計	介護予防サービス給付費の支給要件を満たさない場合でも、緊急等やむを得ない事情で市町村が必要と認めたときに、保険給付分を支給する。
健康福祉部介護保険課介護保険係	介護予防福祉用具購入費	3,445	介護保険特別会計	在宅の要支援者が、県知事の指定を受けた事業所から国が定める特定福祉用具を購入したときに、保険給付分を支給する。
健康福祉部介護保険課介護保険係	介護予防住宅改修費	14,911	介護保険特別会計	在宅の要支援者が、手すりの取り付け等の国が定める住宅改修工事を実施したときに、保険給付分を支給する。
健康福祉部介護保険課介護保険係	介護予防サービス計画給付費	18,450	介護保険特別会計	要支援者が指定介護予防支援事業者の行う介護予防支援を受けたときに、保険給付分を支給する。
健康福祉部介護保険課介護保険係	特例介護予防サービス計画給付費	250	介護保険特別会計	介護予防サービス計画給付費の支給要件を満たさない場合でも、緊急等やむを得ない事情で市町村が必要と認めたときに、保険給付分を支給する。
健康福祉部介護保険課介護保険係	高額介護サービス給付費	187,193	介護保険特別会計	要介護者が1か月の間に支払った自己負担額が一定の上限額を超えたときに、被保険者の申請により上限額超過分を払い戻す。
健康福祉部介護保険課介護保険係	高額介護予防サービス給付費	300	介護保険特別会計	要支援者が1か月の間に支払った自己負担額が一定の上限額を超えたときに、被保険者の申請により上限額超過分を払い戻す。
健康福祉部介護保険課介護保険係	特定入所者介護サービス費	169,646	介護保険特別会計	低所得の要介護者が施設サービスや短期入所サービスを利用したときに、食費や居住費について補足給付として支給する。
健康福祉部介護保険課介護保険係	特例特定入所者介護サービス費	100	介護保険特別会計	特定入所者介護サービス費の支給要件を満たさない場合でも、緊急等やむを得ない事情で市町村が必要と認めたときに、保険給付分を支給する。
健康福祉部介護保険課介護保険係	特定入所者介護予防サービス費	250	介護保険特別会計	低所得の要支援者が短期入所サービスを利用したときに、食費や居住費について補足給付として支給する。
健康福祉部介護保険課介護保険係	特例特定入所者介護予防サービス費	10	介護保険特別会計	特定入所者介護予防サービス費の支給要件を満たさない場合でも、緊急等やむを得ない事情で市町村が必要と認めたときに、保険給付分を支給する。
健康福祉部介護保険課介護保険係	高齢者給付及び助成費	1,651	一般会計	離島住民に訪問看護等の介護サービスを提供する本土の事業者に対し、渡船使用料等を補助する。また、介護職員初任者研修等の研修を受講又は介護福祉士等の資格を取得した離島住民に対し、渡船使用料を補助する。
健康福祉部介護保険課介護保険係	地域密着型介護サービス給付費	1,137,258	介護保険特別会計	要介護者が指定地域密着型サービス事業者から指定地域密着型サービスを受けたときに、保険給付分を支給する。
健康福祉部介護保険課介護保険係	特例地域密着型介護サービス給付費	100	介護保険特別会計	地域密着型介護サービス給付費の支給要件を満たさない場合でも、緊急等やむを得ない事情で市町村が必要と認めたときに、保険給付分を支給する。

所属名	事業名称（中事業名称）	令和7年度 事業費 （千円）	会計名称	事務事業の内容
健康福祉部介護保険課介護保険係	地域密着型介護予防サービス給付費	11,856	介護保険特別会計	要支援者が指定地域密着型介護予防サービス事業者から指定地域密着型介護予防サービスを受けたときに、保険給付分を支給する。
健康福祉部介護保険課介護保険係	特例地域密着型介護予防サービス給付費	500	介護保険特別会計	地域密着型介護予防サービス給付費の支給要件を満たさない場合でも、緊急等やむを得ない事情で市町村が必要と認めたときに、保険給付分を支給する。
健康福祉部介護保険課介護保険係	高額医療合算介護サービス費	29,741	介護保険特別会計	要介護者が1年の間に支払った医療保険と介護保険の自己負担額が一定の上限額を超えたときに、被保険者の申請により上限額超過分を払い戻す。
健康福祉部介護保険課介護保険係	高額医療合算介護予防サービス費	300	介護保険特別会計	要支援者が1年の間に支払った医療保険と介護保険の自己負担額が一定の上限額を超えたときに、被保険者の申請により上限額超過分を払い戻す。
健康福祉部介護保険課介護保険係	介護予防普及啓発事業費	780	介護保険特別会計	介護保険サービスなどについてまとめたパンフレットを作成し、制度の内容について広く周知するとともに、介護予防事業の情報提供を行い介護予防活動の普及啓発に繋げる。
健康福祉部介護保険課審査指導係	介護保険一般事務費	740	介護保険特別会計	事業所の指定、審査業務、その他介護保険給付の適正化に関する事務経費
健康福祉部介護保険課審査指導係	任意事業費	91	介護保険特別会計	介護給付適正化事業に係る事務経費
健康福祉部介護保険課審査指導係	地域密着型サービス部会費	130	介護保険特別会計	運営協議会地域密着型サービス部会の運営に係る事務経費
健康福祉部介護保険課審査指導係	地域密着型施設等整備補助費	38,799	一般会計	福岡県地域医療介護総合確保基金を活用した福岡県地域密着型施設等整備補助金を原資として、地域密着型サービス施設の整備事業を実施する民間事業者に対し、当該事業に要する経費を補助する。
健康福祉部介護保険課審査指導係	サービス事業費	160,250	介護保険特別会計	要支援者や介護予防・日常生活支援総合事業対象者などが介護予防・日常生活支援総合事業のサービスを受けたときに、保険給付分を支給する。
健康福祉部介護保険課審査指導係	介護職員人材確保対策費	39,453	一般会計	市民が必要とする介護サービスを将来にわたって安定的に確保するため、介護人材の確保と定着を支援する。
健康福祉部介護保険課介護認定係	介護認定審査会一般事務費	62,567	宗像市・福津市介護認定審査会特別会計	宗像市・福津市で共同設置している「宗像市・福津市介護認定審査会」運営のための事務経費
健康福祉部介護保険課介護認定係	介護認定事務費	24,344	介護保険特別会計	介護保険認定申請者の認定に係る事務経費
健康福祉部介護保険課介護認定係	認定調査費	40,319	介護保険特別会計	介護保険認定申請者の認定調査に係る事務経費
健康福祉部介護保険課介護認定係	認定審査会費	34,217	介護保険特別会計	宗像市・福津市で共同設置している介護認定審査会の経費。宗像市・福津市介護認定審査会特別会計への宗像市分の繰出金。
健康福祉部高齢者支援課高齢者サービス係	援護費	82	一般会計	弔慰金及び給付金等の受付及び受給者からの相談、県との調整業務、国・県追悼式及び慰霊巡拝事業に関する市遺族連合会との調整業務等を行う。

所属名	事業名称（中事業名称）	令和7年度 事業費 （千円）	会計名称	事務事業の内容
健康福祉部高齢者支援課高齢者サービス係	高齢者福祉一般事務費	56	一般会計	高齢者福祉全般に係る相談や申請があった場合、的確な対応と事務処理を行う。
健康福祉部高齢者支援課高齢者サービス係	シルバー農園事業費	1,200	一般会計	高齢者の介護予防や生きがいづくりを目的に、農園の貸付を行う。運営については各農園で自主的にできるように支援をする。
健康福祉部高齢者支援課高齢者サービス係	生きがいづくり助成費	15,048	一般会計	・市シニアクラブ連合会の活動の支援と活動費の助成、地区老人クラブの活動費の助成と支援を行う。 ・老人クラブが地域で高齢者の支援活動が行えるように体制整備を進める。敬老祝金は長寿を祝う。
健康福祉部高齢者支援課高齢者サービス係	養護老人ホーム入所措置費	93,818	一般会計	居宅において養護を受けることが困難な高齢者からの入所相談においては、入所要件である環境上や経済的な理由に該当するかどうかを十分確認し、入所判定委員会からの判定をうけた上で養護老人ホームに入所措置し養護する。
健康福祉部高齢者支援課高齢者サービス係	在宅福祉サービス事業費	2,957	一般会計	高齢者等の在宅での生活維持のための各福祉サービス事業に関する相談や申請があった場合、適切な対応と事務処理を行う。
健康福祉部高齢者支援課高齢者サービス係	シルバー人材センター補助費	10,010	一般会計	シルバー人材センターに対し事業費の補助及び事業運営の支援を行う。
健康福祉部高齢者支援課高齢者サービス係	大島福祉センター管理運営費	24,282	一般会計	大島福祉センターの指定管理にかかる事務事業の実施。また施設及び設備の点検実施を行う。
健康福祉部高齢者支援課高齢者サービス係	高齢者給付及び助成費	11,300	一般会計	制度の周知及び適正給付
健康福祉部高齢者支援課高齢者サービス係	任意事業費	23,064	介護保険特別会計	在宅で要介護高齢者を介護している家族に対する支援や認知症高齢者等が行方不明になった際の対応、市町村申立て等に係る低所得の高齢者に係る成年後見制度の運用、在宅のねたきりや認知症の高齢者で常時おむつが必要な人に対する支援、要介護認定を持つ高齢者を対象に在宅における見守り及び栄養改善を目的とした支援を行う。
健康福祉部高齢者支援課高齢者サービス係	障害者給付費及び助成費	1,163	一般会計	制度の周知及び適正給付
健康福祉部高齢者支援課高齢者サービス係	その他の生活支援サービス事業費	1,011	介護保険特別会計	基本チェックリストによる事業対象者と要支援の人を対象に、栄養改善を目的とした支援を行う。
健康福祉部高齢者支援課高齢者サービス係	成年後見制度利用促進事業費	851	一般会計	成年後見制度の普及促進に関する業務及び権利擁護支援のための地域連携ネットワークの構築に取り組む。
健康福祉部高齢者支援課地域包括ケア推進係	任意事業費	3,210	介護保険特別会計	認知症サポーター養成講座の実施。
健康福祉部高齢者支援課地域包括ケア推進係	訪問型サービス事業費	6,894	介護保険特別会計	総合事業における訪問型サービスのうち、訪問型サービスAの委託、訪問型サービスAに携わる人材育成、訪問型の生活援助サービス等の創出援助・支援、短期集中の相談指導支援等を行う。
健康福祉部高齢者支援課地域包括ケア推進係	通所型サービス事業費	4,635	介護保険特別会計	総合事業における通所型サービスのうち、通所型の生活援助サービス等の創出援助・支援、短期集中の相談指導支援等を行う。
健康福祉部高齢者支援課地域包括ケア推進係	介護予防ケアマネジメント事業費	42,172	介護保険特別会計	総合事業における訪問型及び通所型サービスを利用する際のケアマネジメントを行う。

所属名	事業名称（中事業名称）	令和7年度 事業費 （千円）	会計名称	事務事業の内容
健康福祉部高齢者支援課地域包括ケア推進係	地域リハビリテーション活動支援事業費	1,102	介護保険特別会計	通所サービス事業所、訪問サービス事業所、地域ケア会議、住民主体の通いの場等へのリハビリ専門職等による助言等を実施する。
健康福祉部高齢者支援課地域包括ケア推進係	在宅医療・介護連携推進事業費	10,934	介護保険特別会計	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進するための事業を行う。
健康福祉部高齢者支援課地域包括ケア推進係	認知症総合支援事業費	23,837	介護保険特別会計	認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けることを目的とした以下の事業を行う。 ・認知症初期集中支援推進事業 ・認知症地域支援推進員等による、認知症の啓発活動や認知症カフェ等とおした地域における支援体制の構築 ・チームオレンジコーディネーター等による本人ミーティングの開催やチームオレンジの支援等とおした支援をつなぐくみの整備
健康福祉部高齢者支援課地域包括ケア推進係	地域ケア会議推進事業費	7,649	介護保険特別会計	地域ケア会議の開催
健康福祉部高齢者支援課地域包括ケア推進係	一般介護予防事業評価事業	1,633	介護保険特別会計	一般介護予防事業、総合事業の評価を実施する。
健康福祉部高齢者支援課地域包括ケア推進係	地域介護予防活動支援事業費	5,306	一般会計	介護予防サポーター養成講座の実施
健康福祉部高齢者支援課地域包括ケア推進係	総合相談事業費	84,288	一般会計	高齢者本人やその家族、近隣の住民、地域のネットワークを通じた様々な相談を受けて、適切な情報提供や関係機関の紹介の他、専門的・継続的な関与が必要な場合は関係機関と連携するなどにより個別の支援を行う。
健康福祉部高齢者支援課地域包括ケア推進係	権利擁護事業費	34,933	一般会計	地域の住民、民生委員、介護支援専門員等の支援だけでは十分に問題が解決できない、適切なサービス等につながる方法が見つからないなどの困難な状況にある高齢者の権利擁護のための必要な支援を行う。（成年後見制度の活用促進、高齢者虐待への対応、老人福祉施設等への措置の支援、困難事例への対応、消費者被害の防止、など）
健康福祉部高齢者支援課地域包括ケア推進係	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	353	一般会計	地域における高齢者の支援に係る関係機関の連携・協働の体制づくりや個々の介護支援専門員に対する支援等を行う。
健康福祉部高齢者支援課地域包括ケア推進係	生活支援体制整備事業費	27,833	一般会計	生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）を配置し、各地域などで協議体を設置し、地域資源の開発、地域のネットワーク構築、ニーズと取組のマッチングを行い、高齢者の社会参加及び生活支援の充実と推進を図る。
健康福祉部国保医療課国民健康保険係	国民健康保険一般事務費	23,243	国民健康保険特別会計（事業勘定）	国民健康保険事業について、被保険者証などの印刷、国民健康保険に関する管理のための電算システム保守点検や電算共同処理の委託など、事業運営上必要な業務や事務手続きを行い、適正かつ円滑に事業運営を実施する。
健康福祉部国保医療課国民健康保険係	賦課徴収事務費	2,997	国民健康保険特別会計（事業勘定）	国保制度改革に伴い、県から示される標準保険料率をベースに、本市の国保税率の見直しを行い、適正な税率を設定するとともに、関係課と連携・協力しながら、収入の確保及び滞納の解消に取り組む。
健康福祉部国保医療課国民健康保険係	運営協議会費	243	国民健康保険特別会計（事業勘定）	宗像市国民健康保険事業の運営について、積極的な意見交換や審議を行う。また、毎年、保険税率の見直しについて審議を行う。

所属名	事業名称（中事業名称）	令和7年度 事業費 （千円）	会計名称	事務事業の内容
健康福祉部国保医療課国民健康保険係	趣旨普及費	656	国民健康保険特別会計（事業勘定）	医療制度や健康対策知識、医療費の状況などの医療保険環境について、わかりやすく表現した情報を被保険者に伝え医療知識の普及啓発に繋げる。
健康福祉部国保医療課国民健康保険係	一般被保険者療養給付費	5,853,055	国民健康保険特別会計（事業勘定）	国民健康保険一般被保険者の療養給付費（診療や薬剤の支給等）として支払う費用。
健康福祉部国保医療課国民健康保険係	一般被保険者療養費	48,520	国民健康保険特別会計（事業勘定）	国民健康保険一般被保険者の療養費（治療用装具等）として支払う費用。
健康福祉部国保医療課国民健康保険係	一般被保険者高額療養費	854,169	国民健康保険特別会計（事業勘定）	国民健康保険一般被保険者の高額療養費として支払う費用。
健康福祉部国保医療課国民健康保険係	出産育児一時金	30,013	国民健康保険特別会計（事業勘定）	国民健康保険の被保険者の出産の事実によって支給する一時金。
健康福祉部国保医療課国民健康保険係	葬祭費	3,900	国民健康保険特別会計（事業勘定）	国民健康保険の被保険者が死亡したときに「葬祭を行う者」に支給する費用。
健康福祉部国保医療課国民健康保険係	一般被保険者移送費	50	国民健康保険特別会計（事業勘定）	国民健康保険の一般被保険者が治療等のために病院または診療所に移送された時に支給する費用。
健康福祉部国保医療課国民健康保険係	その他共同事業事務費 拠出金	5	国民健康保険特別会計（事業勘定）	高額医療費共同事業の事務処理に要する費用に充てられる事務費拠出金。
健康福祉部国保医療課国民健康保険係	はり・きゅう費助成事業費	2,298	国民健康保険特別会計（事業勘定）	被保険者が、はり・きゅう施術によって健康を保持、増進する。
健康福祉部国保医療課国民健康保険係	医療費適正化特別対策事業費	41,552	国民健康保険特別会計（事業勘定）	「第3期宗像市国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）」に基づき、疾病の種類・リスクを絞り込み予防効果の高い者から優先的に保健事業を実施するとともに、レセプト点検の充実・強化、ジェネリック医薬品の使用促進、特定健診・特定保健指導の推進など、医療費適正化事業を実施する。 また、新たに骨折・骨粗鬆症重症化予防事業に取り組む。
健康福祉部国保医療課国民健康保険係	国民健康保険基金積立金	5,000	国民健康保険特別会計（事業勘定）	国民健康保険給付費の基金への積立金。
健康福祉部国保医療課国民健康保険係	診療所一般事務費	29,884	国民健康保険特別会計（直診勘定）	大島診療所の運営にかかる一般事務費。
健康福祉部国保医療課国民健康保険係	医療用機械器具費	13,674	国民健康保険特別会計（直診勘定）	大島診療所の医療用機械及び器具の経費。
健康福祉部国保医療課国民健康保険係	医療用消耗器材費	1,008	国民健康保険特別会計（直診勘定）	大島診療所の医療用器材の消耗品にかかる経費。
健康福祉部国保医療課国民健康保険係	医薬品衛生材料費	20,462	国民健康保険特別会計（直診勘定）	大島診療所の医療用薬品等にかかる経費。

所属名	事業名称（中事業名称）	令和7年度 事業費 （千円）	会計名称	事務事業の内容
健康福祉部国保医療課国民健康保険係	施設整備費	300	国民健康保険特別会計（直診勘定）	大島診療所の施設整備にかかる経費。
健康福祉部国保医療課国民健康保険係	一般被保険者医療給付費分	1,770,246	国民健康保険特別会計（事業勘定）	国民健康保険一般被保険者の医療給付費分として支払う費用。
健康福祉部国保医療課国民健康保険係	公共施設包括管理事業費	1,923	一般会計	公共施設アセットマネジメント推進計画に基づき、公共施設包括管理委託による公共施設の保守管理業務・修繕業務を適切に実施することで、公共施設を使用する市民等の安心・安全に努める。
健康福祉部国保医療課後期高齢者医療係	後期高齢者医療一般事務費	8,474	後期高齢者医療特別会計	後期高齢者医療制度の運用に係る事務を行う。
健康福祉部国保医療課後期高齢者医療係	保険料徴収費	4,206	後期高齢者医療特別会計	後期高齢者医療保険料の徴収に係る事務を行う。
健康福祉部国保医療課後期高齢者医療係	後期高齢者医療広域連合納付金	2,132,739	後期高齢者医療特別会計	事務費、徴収した保険料及び保険料軽減額相当額の納付を行う。
都市管理部アセットマネジメント推進課アセットマネジメント推進	アセットマネジメント推進事業費	221,952	一般会計	・公共施設アセットマネジメント推進計画に基づく、施設の更新・改修と公共施設の集約化・複合化 ・公共施設包括管理による施設の適正管理の推進
都市管理部アセットマネジメント推進課管財係	管財一般事務費	1,860	一般会計	一般事務
都市管理部アセットマネジメント推進課管財係	庁舎施設維持管理費	137,997	一般会計	・庁舎各種施設維持管理
都市管理部アセットマネジメント推進課管財係	財産管理費	13,637	一般会計	・財産の貸付・売却事務 ・財産の草刈りなどによる適正な維持管理
都市管理部アセットマネジメント推進課管財係	公用車管理費	16,765	一般会計	・公用車の集中管理等による利用の効率化の推進 ・公用車の整備・点検 ・公用車の計画的な更新の実施
都市管理部アセットマネジメント推進課管財係	庁舎等整備事業費	6,954	一般会計	庁舎排水管更新工事の設計
都市管理部建築課建築係	建築一般事務費	9,401	一般会計	・危険なブロック塀等撤去費の補助を行う ・木造戸建て住宅の耐震改修工事費の補助を行う
都市管理部建築課建築係	住宅相談事業費	3,091	一般会計	・誰もがいつでも安心して相談できる窓口をメイトム内の「住まいと暮らしの情報センター」に設置し、220日の窓口開設業務を委託する。 ・「住まいと暮らしの情報センター」の機能を有効に利用し、より充実した相談体制を整えることで、市民の住宅に関する不安や悩みを速やかに解消する。また、相談員の能力向上のため、住まいに関する研修会の開催や国県などの新しい取り組みについて情報を共有する。
都市管理部建築課管理係	駐輪場・駐車場管理運営費	53,395	一般会計	駐輪場・駐車場の管理運営及び放置された自転車等の撤去及び処分を行い、交通の安全と景観の向上を図る。

所属名	事業名称（中事業名称）	令和7年度 事業費 （千円）	会計名称	事務事業の内容
都市管理部建築課管理係	道路維持管理費	64,684	一般会計	・安心・安全に道路が利用できるよう、道路施設の適切な管理を行う。 ・駅自由通路、駅エレベーター及び駅エスカレーターの管理を行う。
都市管理部建築課管理係	道路新設改良事業費	525	一般会計	公共事業に必要な土地等の取得及び損失補償を行う
都市管理部建築課管理係	公園維持管理費	19,950	一般会計	安心・安全に公園が利用できるよう、公園施設等の適切な管理を行う。
都市管理部建築課管理係	住宅維持管理費	36,386	一般会計	・収入申告及び収入認定に基づく家賃の決定 ・住宅使用料未納者に対する督促状・催告書の発送、訪問徴収及び電話催告による徴収業務、長期滞納者に対する法的手段（明渡訴訟）等の実施 ・消防設備等の安全点検、草刈等管理、修繕業務
都市管理部建築課管理係	市営住宅維持更新事業費	62,986	一般会計	・長寿命化を図るために、谷団地外壁外改修工事設計業務を実施する。
都市管理部施設整備課施設整備係	道路新設改良事業費	90,773	一般会計	道路交通の円滑化・安全性や利便性の向上を図るため、道路整備を推進する。
都市管理部施設整備課施設整備係	街路一般事務費	1,713	一般会計	赤間駅自由通路の整備及び北口・南口エスカレーター増設等交通結節点の機能向上に向けた事業を推進する。
都市管理部施設整備課施設整備係	公園一般事務費	20,038	一般会計	都市公園の集約・再編などによる利活用の促進や官民連携による管理運営のあり方に係る調査検討を行う。
都市管理部施設整備課施設整備係	県道改良事業費	174,000	一般会計	福岡県が取り組む街路関係事業を推進するため、地方財政法に基づき事業費の一部を負担する。 また、事業の進捗を図るため、地域や関係機関との調整を進める。
都市管理部施設整備課施設整備係	橋梁維持管理費	319,300	一般会計	橋梁長寿命化修繕計画に基づき、橋梁の調査設計や修繕工事を行う。
都市管理部施設整備課農林水産整備係	土地改良事業費	71,144	一般会計	農業用施設等(水路・井堰)を整備し、併せて、緊急時の修繕・補修対応を行う。
都市管理部施設整備課農林水産整備係	ため池等整備事業費	144,436	一般会計	・ため池の機能の保全や安全性を高めるため、ため池の改修や洪水吐きの切下げ工事を行う。 ・県営ため池等整備事業によるため池改修工事を継続し、利水・治水機能及び防災機能を高める。
都市管理部施設整備課農林水産整備係	河川総務一般事務費	430	一般会計	樽見川河口樋門の管理業務委託を行う。
都市管理部施設整備課農林水産整備係	現年農林災害復旧事業費	1,896	一般会計	被災した農業用施設等の現地測量及び復旧工事を行う。
都市管理部施設整備課農林水産整備係	漁港維持管理費	9,382	一般会計	漁港施設の維持管理に関する業務
都市管理部施設整備課農林水産整備係	漁港整備事業費	99,305	一般会計	事業計画に基づく鐘崎漁港の施設整備及び、神湊漁港の事業計画の策定、市管理の漁港施設の補修（県単事業）を実施する。

所属名	事業名称（中事業名称）	令和7年度 事業費 （千円）	会計名称	事務事業の内容
都市管理部施設整備 課農林水産整備係	現年林道災害復旧事業 費	1,896	一般会計	被災した林道等の現地測量及び復旧工事を行う。
都市管理部施設整備 課農林水産整備係	原田井堰維持管理費	2,591	一般会計	井堰本体(扉体)の塗装や各種施設の改修を行う。また、緊急時の修繕・補 修対応を行う。
都市管理部施設整備 課農林水産整備係	海岸保全施設整備事業 費	4,160	一般会計	高潮や津波、波浪による海岸の被害を防ぐために、海岸保全施設の整備や 維持管理を行う。
都市管理部施設整備 課農林水産整備係	漁場整備事業費	6,110	一般会計	水産資源の維持・回復を目的に、沿岸域の藻場・漁場の整備を実施する。 また、過年度整備済の漁礁のモニタリングを継続し、効果の発現状況を経過 観察していく。なお、海藻類の養殖などについて、漁業者の意欲ある取り組み への支援にも取り組む。
都市管理部施設整備 課農林水産整備係	林業総務一般事務費	2,930	一般会計	緑の募金等の森林保全・保育、森林法に基づく各種届出への手続きを行う。
都市管理部施設整備 課農林水産整備係	ため池等維持管理費	5,151	一般会計	・大井貯水池において、河川法などに添った適正な維持管理を行う。 ・大井貯水池において、県と締結した治水協定に基づき事前放流を行うことで 河川の災害リスクの低減を図る。
都市管理部施設整備 課農林水産整備係	農地多面的活用事業費	4,248	一般会計	水田の洪水防止機能の発揮によって、河川や水路の水位の急上昇を抑え、 下流域の浸水被害リスクを低減させるため、水田の雨水貯留能力を高める田 んぼダムの取り組みを行う。
都市管理部維持管理 課維持係	交通安全施設整備事業 費	30,005	一般会計	・ガードレール、区画線、道路反射鏡等の交通安全施設の設置や修繕を行 う。 ・宗像市の魅力ある景観形成を推進するため、宗像市景観計画に基づく交 通安全施設の整備を行う。
都市管理部維持管理 課維持係	道路維持管理費	498,987	一般会計	道路利用者の安全を確保するため、舗装、側溝の修繕・改良工事を行う。
都市管理部維持管理 課維持係	河川総務一般事務費	645	一般会計	福岡県河川協会負担金を支出する。
都市管理部維持管理 課維持係	河川改修事業費	17,000	一般会計	市営河川の浚渫や護岸工事を行う。
都市管理部維持管理 課維持係	急傾斜地崩壊対策事業 費	47,873	一般会計	急傾斜地崩壊対策事業や維持管理を行う。
都市管理部維持管理 課維持係	公園維持管理費	229,100	一般会計	安心・安全に公園が利用できるよう、公園施設等の適切な維持管理を行う。

所属名	事業名称（中事業名称）	令和7年度 事業費 （千円）	会計名称	事務事業の内容
都市管理部維持管理 課維持係	現年土木災害復旧事業 費	13,000	一般会計	公共土木施設の災害復旧を行う。
都市管理部維持管理 課維持係	現年土木災害復旧事業 費	1,945	一般会計	公共土木施設の災害復旧を行う。
都市再生部都市再生 課街なか再生係	団地再生推進事業費	87,296	一般会計	将来にわたり住み続けられるまちを目指し、開発から半世紀が経過した住宅 団地（日の里、自由ヶ丘地区）の再生事業に取り組む。
都市再生部都市再生 課街なか再生係	空き家利活用推進事業 費	1,904	一般会計	空き家・空き地の利活用を促進するため、空き家・空き地バンクの運用や関係 団体と協働した不動産関連セミナーを開催する。また、「住まいを考えるノート」 を活用したセミナーを実施し、家族で家の今後について考える機会を創出す る。
都市再生部都市再生 課街なか再生係	空き家等対策推進事業 費	8,125	一般会計	空き家・空き地の適正管理を促すため、管理不全な空き家・空き地の所有者 等に助言、指導等を行う。また、令和6年度から拡充した老朽空き家等の除 却費用の一部を補助する制度を広く周知し、危険な老朽空き家の除却を促 進する。
都市再生部都市再生 課街なか再生係	建築開発一般事務費	730	一般会計	都市計画法に基づく開発行為、建築行為等許可申請等に関する助言・相 談を行う。加えて、宗像市建築紛争の予防及び調整に関する条例に基づき、 建築紛争の防止を図る。
都市再生部都市再生 課地域公共交通政策 室公共交通推進係	公共交通整備事業費	256,069	一般会計	・市民等の移動ニーズに対応するため、バス路線維のための補助金交付やふ れあいバス、コミュニティバスの運行を行うもの。また、大島地区における高齢者 の移動手段を確保するため、小型タクシーの利用料金の一部を助成する。 ・今後の宗像市における持続可能な交通体系の構築について、各関係機関 と協議・研究を行なう。
都市再生部都市再生 課地域公共交通政策 室公共交通推進係	デマンド交通事業費	33,126	一般会計	市民等の移動ニーズに柔軟に対応するため、デマンド型交通（オンデマンドバ スや公共ライドシェア）の運行を行うもの。
都市再生部都市再生 課地域公共交通政策 室公共交通推進係	公共交通利用促進対策 事業費	1,923	一般会計	公共交通の利用促進を図ることで、市民生活に不可欠な社会インフラとして の公共交通の維持・活性化を図る。
都市再生部都市計画 課都市計画係	都市計画策定費	14,188	一般会計	都市計画の決定・変更や都市計画審議会の運営、地区計画策定支援、立 地適正化計画の推進を行うとともに、国土利用計画法及び公有地の拡大の 推進に関する法律に関する届出業務にも対応し、計画的なまちづくりを推進し ます。
都市再生部都市計画 課都市計画係	都市政策費	1,963	一般会計	歴史的風致維持の維持・向上を図るための計画を推進するとともに、都市再 生整備計画の推進や景観まちづくりの推進にも取り組み良好な都市景観の 形成を目指します。あわせて、屋外広告物に関する許可や指導を適切に行 い、美しいまち並みの保全に努めます。
都市再生部都市計画 課雨水対策室雨水管 理まちづくり係 （環境部下水道課事 業係）	浸水対策施設整備事業	113,600	下水道事 業会計	雨に強いまちづくりビジョンに基づき、浸水対策施設の整備を行う。

所属名	事業名称（中事業名称）	令和7年度 事業費 （千円）	会計名称	事務事業の内容
産業振興部産業政策 課産業政策係	産業政策推進事業費	70,726	一般会計	・宗像産産農水畜産物の認知度向上による「宗像ブランド」を確立し、宗像市内や福岡市内を中心とした近隣市町への宗像産一次製品の取引増並びに販路拡大を実現することを目指す。 ・商品やサービスを消費者に認知してもらい、購入してもらうための経路「販売チャンネル」の多様化を支援する。 ・御製広場及び国道495号沿線の賑わいづくりを目標に、商業施設等の誘導に取り組む。 ・地域課題解決のため、産学官の連携を図りながら、事業を支援する。
産業振興部産業政策 課商工観光係	商工振興事業費	15,188	一般会計	地域経済の活性化を図るため、市内最大の事業者団体である宗像市商工会と連携し、経営指導、相談等を中心とした事業者支援を行う。
産業振興部産業政策 課商工観光係	観光推進事業費	43,849	一般会計	観光資源を生かした地域観光及び広域観光の推進により、観光産業の振興と地域の活性化を図るもの。観光PR及びイベントの実施、並びに旅行商品の企画営業を積極的に行うことで、宗像市への誘客を図り、観光産業振興を推進する。また、観光地域づくりを担うDMOの構築を進め、DMOによる地域の稼ぐ力の強化を図る。
産業振興部産業政策 課商工観光係	観光施設維持管理費	6,347	一般会計	観光客が安全かつ快適に観光施設を利用できるよう、トイレ、駐車場及び登山道等観光施設の年間を通じた維持管理、並びに夏季における海水浴場等の安全・衛生管理を行う。
産業振興部産業政策 課商工観光係	中小事業者等支援事業費	313,853	一般会計	・中小企業等の金融支援および事業者の新たなチャレンジやデジタル技術の導入に係る補助金制度を実施する。 ・市内で起業を希望する創業希望者に対し創業相談窓口の設置および補助金制度を継続する。 ・創業マインドの醸成、事業者同士の情報収集・人脈形成のためのセミナー・交流会等の取組みを行う。
産業振興部産業政策 課商工観光係	観光物産館管理運営費	7,024	一般会計	施設の維持管理を行う。
産業振興部産業政策 課商工観光係	東部観光拠点施設管理運営費	15,930	一般会計	・東部観光拠点施設の管理運営及び赤間宿通りの活性化に取り組むもの。 ・市東部の観光拠点施設として、東部4地区をはじめ市内全域の観光情報及び歴史的価値の発信を行う。また、赤間宿通りを中心に誘客を図るため、おもてなし事業やイベント等に取り組む。
産業振興部産業政策 課商工観光係	観光物産館改修事業費	49,609	一般会計	施設の老朽化に対する措置として必要な改修等を行う。
産業振興部ふるさと寄 附推進課ふるさと寄附 係	ふるさと寄附事業費	779,000	一般会計	・ふるさと寄附金の募集と受付業務 ・宗像市及び生産品のPR業務
産業振興部農林水産 課農業振興係	農業振興事業費	110,659	一般会計	・むなかた地域農業活性化機構を通じた農地の利用集積の推進等により、農業経営の改善・効率化を支援する。 ・認定農業者等に対する高性能農業機械等の導入助成を行う。 ・農業次世代人材投資資金や経営発展支援資金を活用し、後継者の確保・育成を行う。
産業振興部農林水産 課農業振興係	水田農業推進対策事業費	6,000	一般会計	対象者に対し経営所得安定対策等の制度の周知等を行い、本制度の活用を推進する。
産業振興部農林水産 課農業振興係	環境保全型農業推進事業費	12,876	一般会計	農業分野においても地球温暖化防止や生物多様性保全等に積極的に貢献していくため、環境保全に効果の高い営農活動に対して支援を行うことで、農業が本来有する自然循環機能の維持増進に取り組む。

所属名	事業名称（中事業名称）	令和7年度 事業費 （千円）	会計名称	事務事業の内容
産業振興部農林水産課農業振興係	林業総務一般事務費	1,591	一般会計	緑の募金等の森林保全・保育、森林法に基づく各種届出への手続きを行う。
産業振興部農林水産課農業振興係	正助ふるさと村管理運営費	30,411	一般会計	施設、設備の適正な保全・更新を行い、正助ふるさと村の円滑な管理・運営を行う。
産業振興部農林水産課農業振興係	中山間地域等直接支払事業費	10,898	一般会計	中山間地域等直接支払制度に取り組む集落と協定を締結し、協定に基づく活動を支援する。
産業振興部農林水産課農業振興係	松林再生保存事業費	14,486	一般会計	松原の松枯れ防止及び景観保全のため、予防防除、伐倒駆除等を行う。また、松原に対して、市民等の保全意識醸成・保全活動促進のためのイベントや活動支援を行う。
産業振興部農林水産課農業振興係	直販施設管理運営費	2,200	一般会計	・消費者ニーズに対応した安心・安全で新鮮な農産物の生産と供給体制を支援する。 ・学校給食への食材提供に協力する。
産業振興部農林水産課農業振興係	農業振興一般事務費	1,869	一般会計	・農地の利用権設定手続きを適正に実施する。 ・農振地域からの除外等に係る相談を受けるとともに、必要に応じて対応資料を作成する。
産業振興部農林水産課農業振興係	多面的機能支払事業費	29,105	一般会計	活動組織が実施する農道、水路、ため池などの地域の農業用資源の保全管理や長寿命化の活動に関して支援を行う。
産業振興部農林水産課農業振興係	荒廃森林再生事業費	34,368	一般会計	福岡県森林環境税を活用し、市内の荒廃した森林の整備事業を実施する。
産業振興部農林水産課農業振興係	畜産総合対策事業費	2,530	一般会計	・防疫対策研修会への参加及び畜産業者への情報提供を行うとともに、防疫マニュアルに沿った体制を整備し有事に備える。 ・臭気対策については、関係部署との連携による事業者への指導を行い速やかに対応する。 ・事業者と地元住民の情報共有の場を設け、両者の相互理解が図られるよう取り組む。
産業振興部農林水産課農業振興係	有害鳥獣駆除事業費	11,034	一般会計	鳥獣による農林業被害防止を促進するため、鳥獣被害防止計画に基づき、被害地域における防護柵の設置、捕獲用罠等による捕獲や狩猟免許の取得促進等による適正な個体数調整の実施、処理加工施設の利用促進を行う。
産業振興部農林水産課農業振興係	森林整備促進事業費	10,044	一般会計	森林環境譲与税を活用し、森林における間伐や人材育成・担い手の確保、放置竹林対策、木材利用の推進や普及啓発等の森林整備及びその促進を行う。
産業振興部農林水産課水産振興係	河川総務一般事務費	50	一般会計	河川協会負担金を支出する。
産業振興部農林水産課水産振興係	水産業総務一般事務費	27,706	一般会計	・円滑な漁業活動を支援するために、漁港における清掃及び駐車場使用料徴収等の維持管理事務を行う。 ・新設の高度衛生管理型荷捌き所の衛生管理マニュアルに基づく業務遂行準備と管理、施設利用指導統括、管理記録の作成管理、保守点検等業務の管理を行う。

所属名	事業名称（中事業名称）	令和7年度 事業費 （千円）	会計名称	事務事業の内容
産業振興部農林水産課水産振興係	水産業振興事業費	70,260	一般会計	・共同利用施設の新設・改修及びその他急を要する施設改修を行う。 ・トラフグ種苗、アワビ稚貝の放流支援のほか、有害生物（ウニ）の駆除、岩盤清掃等藻場再生の支援を行う。 ・宗像産水産物流通強化のため宗像産水産物のPRや販売促進により広範囲での認知度を高めるとともに、加工商品の開発・販売強化を図る。 ・漁業者の経営安定、水産物の安定供給のため、将来的な養殖漁業や海業の可能性について、調査・検討を行う。 ・学校給食への地場産水産物の提供を支援する。
産業振興部農林水産課水産振興係	離島振興事業費	1,846	一般会計	神湊第二駐車場の管理運営を行う。
産業振興部元気な島づくり課元気な島づくり係	戸籍・住民基本台帳一般事務費	294	一般会計	・各種届出の受付、各種証明書の交付等、窓口事務の適正かつ効率的な実施。
産業振興部元気な島づくり課元気な島づくり係	体育施設管理運営費	812	一般会計	大島運動場の適切な管理、運営を通して、スポーツの推進、健康の増進及び、地域の連帯意識の高揚及び生活文化の向上を図る。
産業振興部元気な島づくり課元気な島づくり係	港湾施設維持管理費	480	一般会計	港湾施設の維持管理に関する業務
産業振興部元気な島づくり課元気な島づくり係	大島行政センター管理運営費	5,974	一般会計	行政サービスを低下させることなく効率的で効果の高い行政サービスの提供に努める。
産業振興部元気な島づくり課元気な島づくり係	離島観光施設整備事業費	10,118	一般会計	大島地区展望台整備など、島内の観光施設の整備を行う。
産業振興部元気な島づくり課元気な島づくり係	離島振興一般事務費	984	一般会計	渡船自動車航送運賃助成金に関する事務を行う。
産業振興部元気な島づくり課元気な島づくり係	離島振興事業費	24,568	一般会計	保育園留学事業を実施し、定住を視野に入れた島の魅力発信を行う
産業振興部元気な島づくり課元気な島づくり係	離島振興基金事業費	2,930	一般会計	・元気な島づくり事業推進協議会(市と大島の地元団体で設置した協議会)が島外交流事業(七夕まつり、みあれ祭見学ツアー、事業等)を実施するために、団体に対して負担金を交付する。 ・元気な地島づくり協議会(地島の地元団体で設置した協議会)が島外交流事業(本格地引網事業、椿まつり事業等)を実施するために、団体に対して補助金を交付する。 ・元気な島づくり事業補助金では、大島、地島での離島振興事業の新たな担い手と連携し、協働による取り組みを実施するため、補助金を交付する。
産業振興部元気な島づくり課元気な島づくり係	海洋体験施設管理運営費	10,600	一般会計	うみんぐ大島の管理運営事業に対して、指定管理業務を委託する。
産業振興部元気な島づくり課元気な島づくり係	離島体験交流施設管理運営費	4,346	一般会計	・施設の貸館等に関する業務や適正な施設管理を行うとともに、地域の交流活性化事業の拠点施設としての機能を十分に発揮できるよう運営を行う。 ・また、離島体験交流機能のほか、「漁村留学寄宿舍機能」「泊渡船待合所機能」「診療所機能」を併せ持つ複合施設であるため、それぞれの所管する部署と連携を取りながら施設の安全性を確保する。
産業振興部元気な島づくり課元気な島づくり係	観光施設維持管理費	17,152	一般会計	観光客が安全かつ快適に観光施設を利用できるよう、トイレ、駐車場及び登山道等観光施設の年間を通じた維持管理、並びに夏季における海水浴場等の安全・衛生管理を行う。

所属名	事業名称（中事業名称）	令和7年度 事業費 （千円）	会計名称	事務事業の内容
産業振興部元気な島 づくり課渡船係	総務一般事務費	2,245	渡船事業 特別会計	渡船事業に要する出張旅費や公用車管理などの一般事務。
産業振興部元気な島 づくり課渡船係	旅客一般事務費	4,903	渡船事業 特別会計	旅客等の運送に伴い発生する業務（自動券売機借上げや運賃集計システム保守、乗客・航送車両等に係る損害保険料など）。
産業振興部元気な島 づくり課渡船係	船舶維持管理費	158,833	渡船事業 特別会計	保有船舶の船体や機関の修繕、定期検査・中間検査・特別検査・臨時検査に要する業務。
産業振興部元気な島 づくり課渡船係	運航管理費	140,220	渡船事業 特別会計	保有船舶の運航に係る業務（燃料費、補助燃料費及び潤滑費の購入や船舶運航に係る附帯施設の業務、船舶損害保険料など）。
産業振興部元気な島 づくり課渡船係	店費一般事務費	20,539	渡船事業 特別会計	経理・管理事務及び附帯施設の維持管理業務。
産業振興部元気な島 づくり課渡船係	待合所維持管理費	27,095	渡船事業 特別会計	主に船客が使用する待合所や券売所等の施設部分に係る維持管理業務。
産業振興部元気な島 づくり課渡船係	船舶建造事業費	720	渡船事業 特別会計	新船建造に係る業務、それに伴う検討・設計・試運転・運搬・保険等の関連業務。
産業振興部元気な島 づくり課渡船係	公共施設包括管理事業 費	13,318	渡船事業 特別会計	公共施設アセットマネジメント推進計画に基づき、公共施設包括管理委託により執り行う渡船ターミナル施設・待合所の保守管理及び修繕業務。
教育部安全安心な学 校づくり課施設整備係	小学校運営費	222,096	一般会計	宗像市立学校の運営が支障なく行えるよう、施設設備の点検等を行う。
教育部安全安心な学 校づくり課施設整備係	小学校施設改修事業費	257,868	一般会計	学校施設の安全確保や機能性向上等の改修を行う。
教育部安全安心な学 校づくり課施設整備係	中学校運営費	108,560	一般会計	宗像市立学校の運営が支障なく行えるよう、施設設備の点検等を行う。
教育部安全安心な学 校づくり課施設整備係	中学校施設改修事業費	102,567	一般会計	学校施設の安全確保や機能性向上等の改修を行う。
教育部安全安心な学 校づくり課施設整備係	学校管理一般事務費	1,621	一般会計	学校の運営管理を実施する上で必要となる事務局費
教育部安全安心な学 校づくり課施設整備係	城山中学校整備事業費	133,026	一般会計	令和7年度までに城山中学校の改築を行う。引続き外構等工事を行う。
教育部安全安心な学 校づくり課施設整備係	小学校施設維持・補修 費	97,390	一般会計	宗像市立学校の施設・設備の修繕等を行う。

所属名	事業名称（中事業名称）	令和7年度 事業費 （千円）	会計名称	事務事業の内容
教育部安全安心な学校づくり課施設整備係	中学校施設維持・補修費	41,102	一般会計	宗像市立学校の施設・設備の修繕等を行う。
教育部安全安心な学校づくり課施設整備係	空調設備維持管理事業費	31,782	一般会計	小・中・義務教育学校普通教室の空調設備の保守・点検を行う。
教育部安全安心な学校づくり課食のまち給食係	学校給食管理運営費	565,218	一般会計	・児童及び生徒の心身の健全な発達に資するため、学校給食摂取基準を満たし、地元の農畜水産物を活用した質の高い給食を提供する。 ・学校給食運営管理、施設設備管理、栄養管理、衛生管理を行い、安全・安心な給食を安定的に提供する。給食施設の厨房機器の更新を計画的に実施する。 ・給食費にかかる物価高騰分を補助する。
教育部安全安心な学校づくり課食のまち給食係	学校・家庭・地域連携食育推進事業費	16,302	一般会計	市内小中学校において食育事業を拡充し、子どもたちに食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身につけさせる。 また、地場産物を知ることでのふるさとへの愛着と誇りを醸成する取組みを行う。
教育部教育総務課教育改革係	学校情報化事業費	279,478	一般会計	学校におけるＩＣＴ環境の整備とＩＣＴの活用支援により校務ＤＸを推進し、教師のＩＣＴ活用指導力の向上や教職員の負担軽減を図る。
教育部教育総務課教育改革係	G I G Aスクール推進事業費	203,780	一般会計	G I G Aスクール構想に基づき、１人１台端末の更なる利活用を促進するため、端末の着実な更新を進めるとともにデジタル教材やソフトウェアの活用を進め、児童生徒一人ひとりの教育ニーズに対応する学びの最適化を推進する。
教育部教育総務課教育改革係	教育改革推進事業費	61,366	一般会計	部活動指導員の活用、水泳指導の外部委託、デジタルツールの導入等に取り組み、教職員の負担軽減や長時間勤務の抑制を図り、学校における働き方改革を推進する。
教育部教育総務課教育支援室教育相談係	教育相談事業費	14,276	一般会計	・市内すべての小・中・義務教育学校にスクールカウンセラーを派遣し、児童生徒へのカウンセリングを行う。また、教職員及び保護者に対しては、児童生徒等の心のケアを中心とした指導助言等を行う。 ・教育委員会に教育相談員を設置し、地域や保護者からの学校に関する相談・要望等に対応する。 ・不登校傾向の児童生徒支援のため、登校支援員を配置する。
教育部教育総務課教育支援室教育相談係	教育振興費	47,376	一般会計	・各団体の活動に対し、補助金・負担金を交付することで、学校教育の振興を図る。 ・離島の中・高・大学生の渡船通学定期券購入費を補助し、教育の機会均等を図る。
教育部教育総務課教育支援室教育相談係	若年者専修学校等技能習得資金費	463	一般会計	経済的な理由により専修学校等において修業することが困難な者に対して技能習得資金の貸与を行うことにより、職業に必要な技能及び知識の習得を援助する。
教育部教育総務課教育支援室教育相談係	小学校就学援助費	61,030	一般会計	経済的理由で就学困難な児童の保護者に現金給付を行うことで、教育格差の解消を図る。
教育部教育総務課教育支援室教育相談係	中学校就学援助費	62,318	一般会計	経済的理由で就学困難な生徒の保護者に現金給付を行うことで、教育格差の解消を図る。
教育部教育総務課教育支援室教育相談係	教育支援一般事務費	636	一般会計	就学援助や高校奨学金、渡船通学定期券購入費補助等の事務を行う。

所属名	事業名称（中事業名称）	令和7年度 事業費 （千円）	会計名称	事務事業の内容
教育部教育総務課教育支援室特別支援教育係	特別支援教育推進事業費	71,267	一般会計	・支援を必要とする児童生徒に担任等の適切な指導及び必要な支援の補助を行う特別支援教育支援員を配置する。また、各学校の教員等の特別支援教育に対する理解の促進と指導力の向上など児童生徒の実態に応じた適切な指導や支援のあり方について指導助言を行う特別支援教育指導員を配置する。 ・教育支援委員会において、保護者等に医学的・心理学的・教育学的な面談（就学相談）を実施し、就学についての助言を行う。 ・通級指導教室の充実を図るため通級指導教室支援教員を配置する。
教育部教育総務課教育支援室特別支援教育係	特別支援教育連携事業費	2,848	一般会計	共生社会の実現に向けて、県・大学等と連携を強化し、県立特別支援学校のセンター的機能や大学の専門的な知識等を活用して市立学校や地域等における特別支援教育の課題解決に取り組み、特別支援教育の充実を推進する。
教育部教育総務課教育総務係	教育委員会費	2,809	一般会計	・定例教育委員会、臨時教育委員会を開催し、学校の振興（学校設置管理、教職員の人事）、生涯学習・社会教育の振興（生涯学習・社会教育事業の振興、図書館の設置等）芸術文化の振興、文化財の保護（文化財の保存、活用、文化施設の設置等）スポーツの振興（指導者育成、確保、体育館等のスポーツ施設の設置運営等）の方針などについて決定または協議する。 ・総合教育会議を開催する。 ・教育委員会の活動内容に関する広報と教育委員研修を実施する。
教育部教育総務課教育総務係	教育振興費	7,623	一般会計	各団体の活動に対し、補助金・負担金を交付することで、学校教育の振興を図る。
教育部教育総務課教育総務係	教育総務一般事務費	9,407	一般会計	・県費負担教職員の給与・人事・休職・服務全般に関する事務(健康診断除く)及び市費任用職員の人事・服務に関する事務(社会保険、厚生年金、雇用保険、労災保険等)を行う。 ・教育長の出張に関する事務を行う。 ・教育委員会の権限が属する事務の点検・評価に関する事務を行う。 ・各種教育施策実施に向けた教育委員会事務局の総合調整・連絡を行う。あわせて、児童生徒数の推移や統計調査により学級数を算定し、学級編制（教員基準定数）を行う。 ・児童生徒の就学及び区域外通学に関する事務を行う。地域改善対策奨学資金の貸与者に対する返還猶予や免除申請の事務を行う。
教育部教育総務課教育総務係	小学校運営費	65,498	一般会計	宗像市立学校の運営が支障なく行えるよう、学校運営にかかる委託業務等を行うとともに、事務等補佐員の配置等を行う。
教育部教育総務課教育総務係	小学校教育振興費	8,760	一般会計	・学力テスト及び学習意識調査を実施し、その結果を教育活動に活用するなど学校教育の充実を図る。 ・教科書及び教材に関する業務を行う。
教育部教育総務課教育総務係	中学校運営費	35,295	一般会計	宗像市立学校の運営が支障なく行えるよう、学校運営にかかる委託業務等を行うとともに、事務等補佐員の配置等を行う。
教育部教育総務課教育総務係	中学校教育振興費	6,280	一般会計	・学力テスト及び学習意識調査を実施し、その結果を教育活動に活用することで、学校教育の充実を図る。 ・教科書及び教材に関する業務を行う。
教育部教育総務課教育総務係	学力向上支援事業費	65,918	一般会計	児童生徒の学力向上のため、小中学校に学力向上支援教員を配置し、チームティーチングによる学習指導や習熟度別・課題別学習などの少人数指導を行う。
教育部教育総務課教育総務係	就学時健康診断事業費	1,061	一般会計	小学校・義務教育学校の入学予定者に対する健康診断を実施し、入学前児童の健康状態を把握する。
教育部教育総務課教育総務係	教育総務振興事業費	2,142	一般会計	教職員研修会、教育センター事業等を実施し、教職員の資質向上を図る。人権教育推進のため、教職員研修会、実践交流会を実施するとともに、研修会等へ参加する。

所属名	事業名称（中事業名称）	令和7年度 事業費 （千円）	会計名称	事務事業の内容
教育部教育総務課教育総務係	学校保健事業費	50,570	一般会計	・小・中・義務教育学校に学校医及び薬剤師を配置し、児童生徒に対して健康診断を行う。 ・学校活動中の児童生徒の怪我等について把握し、補償のための日本スポーツ振興センター保険に関する加入・請求等の事務を行う。 ・教職員に対する健康診断及びストレスチェック等の実施、産業医の設置を行う。
教育部教育総務課地域教育連携室小中一貫コミュニティ・スクール	生涯学習推進費	5,900	一般会計	・ルックルック講座、市民学習ネットワーク事業の実施により、市民の学習機会の提供を行う。
教育部教育総務課地域教育連携室小中一貫コミュニティ・スクール	地域青少年育成事業費	5,318	一般会計	・地域活動指導員を雇用し、市内の子ども支援活動団体への支援等を行うとともに、青少年問題講演会を開催、家庭教育学級開設を支援し、家庭及び地域の教育力向上を図る。
教育部教育総務課地域教育連携室小中一貫コミュニティ・スクール	小中一貫コミュニティ・スクール推進事業費	31,269	一般会計	・5中学校区に学園コーディネーターを配置し、学校間や学校と地域・家庭が円滑に連携できるよう連絡調整を行うとともに、小中一貫教育推進のため、授業支援、教職員の人材育成および広報活動等を行う。また、「地域とともにある学校」を目指していくため、全学園でコミュニティ・スクールを推進し、地域や家庭との連携・協働を進める。各校に学校ボランティアに対する旅費やお茶代を配当することで、地域住民や市内学生の受け入れ体制を整える支援を行う。
教育部教育総務課地域教育連携室小中一貫コミュニティ・スクール	世界遺産学習推進事業費	1,931	一般会計	・ふるさと学習用教材及び「ふるさとふるふる講座」（ルックルック講座の学校版）を実施することで、ふるさと学習を推進する。 ・市立学校の児童が、世界遺産学習を実施するための施設見学用貸切バス代を助成する。
教育部教育総務課地域教育連携室小中一貫コミュニティ・スクール	福岡教育大学教育連携強化事業費	5,075	一般会計	・市立小中義務教育学校と福岡教育大学との教育連携を強化することで、相互の教育機関の教育力向上を図る。 ・学校支援ボランティアや実習生の受け入れ、出前講座や共同研究等を推進する。
教育部教育総務課地域教育連携室小中一貫コミュニティ・スクール	地域学校協働活動推進事業費	8,166	一般会計	・県の地域学校協働活動事業補助金を活用し、全ての地区において地域住民と学校（学園）が協働して地域学校協働活動（社会教育法第5条）を実施する。
教育部教育総務課地域教育連携室グローバル人材育成係	英語教育推進事業費	73,226	一般会計	・「外国語を使って主体的かつ即興的なやりとりができる子どもの育成」に向け、ICTや外国人講師などを目的や場面に応じて活用できるプログラムを提供し、宗像ならではの特徴ある教育活動を行う。
教育部教育総務課地域教育連携室グローバル人材育成係	グローバル人材育成推進事業費	9,725	一般会計	・企業・大学・地域等と連携し、子どもたちのキャリアプランニング能力の向上に向けた「むなかた子ども大学」をはじめとする様々な事業を実施することで、グローバル人材に必要な能力の向上を図る。また、学校教育と社会教育の両面から事業を実施していく。
教育部図書課図書館係	市民図書館事業費	103,696	一般会計	・子どものが自ら読書に親しめるよう読書環境を整備し、それぞれの発達段階に応じた本に出合う機会を創出する ・社会の変化や多様なニーズにこたえられるよう、計画的な蔵書構築や読書環境整備に取り組み、読書活動を推進する
教育部図書課図書館係	学校図書館事業費	94,920	一般会計	・児童生徒が多様な読書活動や学習活動に取り組めるよう、学校司書を配置し、学校図書館の学習センター、読書センター、情報センターとしての機能を強化する ・児童生徒が主体的に読書活動や学習活動に親しめるよう、児童生徒による活動を支援する
教育部世界遺産課世界遺産係	海の道むなかた館管理運営費	34,702	一般会計	・海の道むなかた館の適切な管理運営

所属名	事業名称（中事業名称）	令和7年度 事業費 （千円）	会計名称	事務事業の内容
教育部世界遺産課世界遺産係	海の道むなかた館展示活用事業費	9,790	一般会計	・海の道むなかた館の展示事業・体験学習事業及びアウトリーチ事業の実施
教育部世界遺産課世界遺産係	世界遺産保存管理事業費	15,895	一般会計	・世界遺産構成資産の保存管理や整備を行うとともに、調査研究等の継続実施
教育部世界遺産課世界遺産係	世界遺産公開活用事業費	488	一般会計	・世界遺産に関する啓発及び公開活用の事業実施
教育部世界遺産課世界遺産係	大島交流館管理運営費	6,432	一般会計	・大島交流館の適切な管理運営 ・館内展示等による大島の「生活、歴史文化、世界遺産の情報発信」等
教育部世界遺産課文化財係	文化財一般事務費	180	一般会計	文化財関係協議会負担金、文化財業務に関する情報雑誌購入等を行う。
教育部世界遺産課文化財係	文化財調査事業費	58,838	一般会計	・埋蔵文化財事前審査・試掘確認調査・発掘調査の実施、報告書の刊行、市内出土遺物の再整理作業を実施する。 ・文化財保護の普及・啓発のための各種事業（文化財レプリカ、復元品、模型等の制作、文化財展示など）を行う。また、文化財を適切に保存していくため、文化財指定に係る調査を実施するとともに、法令に基づき指定文化財等の保存活用事業等に対し補助金を交付する。
教育部世界遺産課文化財係	文化財施設維持管理費	897	一般会計	市域の文化財を収蔵する文化財収蔵庫の維持管理を行う。また、来訪者の安全で快適な見学に供するため市内史跡等の草刈り等文化財施設の維持管理を行う。
教育部世界遺産課文化財係	田熊石畑遺跡歴史公園管理運営費	9,008	一般会計	・屋外の歴史拠点施設として、また、市民交流の場として、いせきんぐ菜花園（花園・水田）運営、菜花園での収穫を祝う秋祭りを企画開催する。さらに、村づくりいせきんぐ事業を継続し、子どもたちが郷土の歴史や文化に関心や誇りを持てるための礎づくりを行う。 ・管理業務と個別のイベント事業を東郷地区コミュニティ運営協議会に協働委託し、地域文化財への愛着を醸成するとともに、効率的で地域密着型の管理運営を行う。また、関係者が参加する活用プロジェクト会議で活用展開を検討・協議し、入園者増を目指す。
子ども子育て部子ども育成課子ども政策係	子どもの居場所づくり事業費	4,573	一般会計	・宗像市子ども基本条例第14条に基づきプレーパーク事業及び中高生の居場所づくりを市民活動団体に協働委託する。 ・子ども支援ボランティア養成講座を開設し地域の子ども支援活動団体を支援する。
子ども子育て部子ども育成課子ども政策係	子ども育成推進事業費	481	一般会計	宗像市次世代育成支援対策審議会を運営し、第2期宗像市子ども・子育て支援事業計画の進行管理を行う。また子どもの権利保障及び権利啓発に係る事業を行う。
子ども子育て部子ども育成課子ども政策係	学童保育所管理運営費	222,338	一般会計	学童保育所の運営を指定管理者に委託し、共働き・ひとり親の小学生の放課後の生活を継続的に保障することを通して、保護者の仕事と子育ての両立支援を行う。
子ども子育て部子ども育成課子ども政策係	子育て支援センター運営費	12,232	一般会計	・子育て支援センターを市民活動団体とに協働委託し、子どもや保護者同士の交流促進、関係機関と連携した相談支援を行う。 ・各地区の子育てサロンの運営支援、市のホームページでの子育て支援事業情報の発信等により、地域全体で子育てを支援する体制を整える。
子ども子育て部子ども育成課子ども政策係	学童保育所整備事業費	188,260	一般会計	保護者が就労等により放課後等に家庭保育できない児童に生活・遊びの場を提供するため、小学校敷地内に学童保育所を整備する。

所属名	事業名称（中事業名称）	令和7年度 事業費 （千円）	会計名称	事務事業の内容
子ども子育て部子ども 育成課幼児教育保育 係	教育・保育施設型給付 事業費	15,175	一般会計	・保育所等の教育保育利用に関する利用調整や保育料算定・収納を行う。 ・届出保育施設を利用する保護者に対し保育料の一部を補助し負担軽減を図る。施設等利用給付の認定を行う。
子ども子育て部子ども 育成課幼児教育保育 係	地域子ども・子育て支援 事業費	7,030	一般会計	保護者が社会的活動と家庭生活を両立し、安心して子育てができるよう、子ども育成課に利用者支援専門員を配置して、保護者支援を行う。
子ども子育て部子ども 育成課幼児教育保育 係	幼児教育振興事業費	616	一般会計	宗像市幼児教育振興プログラムに基づく施策の推進に向けて、幼児教育審議会及び幼児教育研究協議会を運営する。また、幼児教育と小学校教育の連携接続の強化、保育士等の資質や専門性向上のための研修、家庭教育の支援等の事業に取組み幼児教育の充実を図る。
子ども子育て部子ども 育成課幼児施設支援 係	教育・保育施設型給付 事業費	3,921,645	一般会計	保育所等に対する特定教育・保育施設型給付を実施する。保育士の確保支援や労働環境の改善により保育の質の向上を図る。
子ども子育て部子ども 育成課幼児施設支援 係	私立幼稚園就園等補助 費	17,205	一般会計	幼児教育・保育の無償化に基づく新制度未移行幼稚園や届出保育施設の利用料に対する給付を行う。
子ども子育て部子ども 育成課幼児施設支援 係	へき地保育所実施事業 費	27,016	一般会計	大島において良質な教育・保育が提供されるよう指定管理者制度による管理運営を行う。
子ども子育て部子ども 育成課幼児施設支援 係	地域子ども・子育て支援 事業費	232,634	一般会計	・延長保育や一時預かりなど保育環境の充実のため保育所等に各種補助金を交付する。 ・病児保育事業を市内の医療機関等に委託し、実施する。
子ども子育て部子ども 支援課子ども支援係	教育支援センター運営費	23,051	一般会計	・教育サポート室エールで、不登校児童生徒の学校復帰を目指した支援を行う。 ・子どもの自立サポートセンターホープで、ひきこもり傾向にある児童生徒の心身の回復や社会的自立を目指す取組、保護者への相談支援を行う。特にひきこもり傾向の児童生徒及びその保護者を対象に家庭訪問を行い、通所につなげる。
子ども子育て部子ども 支援課子ども支援係	子どもの権利救済事業費	15,724	一般会計	宗像市子ども基本条例に基づき子どもの権利救済委員・子どもの権利相談員を置き、子どもの権利相談室「ハッピークローバー」で、主として子どもからの相談を受け、子どもの権利を保障する取組（支援、調査、調整、勧告、要請等）を行う。
子ども子育て部子ども 支援課発達支援係	療育施設のぞみ園運営 費	75,333	一般会計	・児童発達支援センター「のぞみ園」において、未就学児の療育と保護者支援を行う。 ・保育所等訪問支援事業の実施により、保育所等と連携した支援を行う。
子ども子育て部子ども 支援課発達支援係	発達障害支援事業費	1,379	一般会計	・発達に関する総合相談窓口として市民の相談に対応し、関係機関と連携した適切な発達の支援を行う。 ・市内の保育所・幼稚園・認定こども園の巡回相談、職員対象の研修会を開催する。 ・発達障がいに関する市民講演会を開催する。 ・保育所・幼稚園・認定こども園から小学校への移行支援を行う。
子ども子育て部子ども 支援課発達支援係	発達障害早期発見事業 費	3,911	一般会計	・市内の保育所・幼稚園・認定こども園と連携した5歳児健診を実施する。
子ども子育て部子ども 家庭センター子ども家 庭係	重度障害者医療費	225,814	一般会計	医療費受給資格申請書の受付、審査、医療証の交付、医療費の支給等。

所属名	事業名称（中事業名称）	令和7年度 事業費 （千円）	会計名称	事務事業の内容
子ども子育て部子ども 家庭センター子ども家 庭係	児童母子一般事務費	13,815	一般会計	①特別児童扶養手当受給認定請求等の受付、県への進達業務。 ②児童及びひとり親家庭の福祉の向上に係る諸手続きや相談業務。
子ども子育て部子ども 家庭センター子ども家 庭係	子ども医療費	473,114	一般会計	医療費受給資格申請書の受付、審査、医療証の交付、医療費の支給等。
子ども子育て部子ども 家庭センター子ども家 庭係	児童手当給付費	2,370,020	一般会計	児童手当、特例給付認定請求等の受付、審査及び手当の支払い。
子ども子育て部子ども 家庭センター子ども家 庭係	児童扶養手当給付費	368,220	一般会計	児童扶養手当認定請求等の受付、審査及び手当の支払い。
子ども子育て部子ども 家庭センター子ども家 庭係	母子生活支援施設等入 所事業費	8,352	一般会計	①生活上のさまざまな問題のため子どもの養育が十分にできない母子を、母子 生活支援施設に入所させて生活を支援する。 ②経済的理由により入院助産を受けることができない妊産婦を助産施設に入 所させ助産を受けさせる。
子ども子育て部子ども 家庭センター子ども家 庭係	ひとり親家庭等医療費	65,165	一般会計	医療費受給資格申請書の受付、審査、医療証の交付、医療費の支給等。
子ども子育て部子ども 家庭センター子ども家 庭係	母子家庭等自立支援事 業費	24,397	一般会計	①自立支援給付金支給申請の受付、審査、支払。 ②日常生活支援事業利用対象者の登録、家庭生活支援員の派遣依頼 等。
子ども子育て部子ども 家庭センター子ども相 談係	子ども家庭相談事業費	10,951	一般会計	・子ども家庭相談員を配置し、児童虐待をはじめとする子どもとその家庭や養 育環境に関わる課題の改善に向けた相談支援や児童虐待防止活動を行う。 ・スクールソーシャルワーカーを配置し、学校における児童生徒が抱える教育課 題の改善に向けて福祉と教育が連携した相談支援を行う。 ・ヤングケアラーコーディネーターを配置し、学校をはじめとする関係機関からの ヤングケアラーに関するあらゆる相談に対し助言を行うとともに、必要に応じて、 関係機関等と連携し、適切な支援につなぐ。 ・不適切な養育状態にある家庭など、特に虐待のおそれやそのリスクを抱える 家庭における養育環境の維持改善を行うため、ヘルパーを派遣し、育児支援 や家事支援を行う。 ・虐待防止などに関する広報啓発や子どもの安全に関する研修会を実施し、 市民への理解推進や関係機関との連携を行う。
子ども子育て部子ども 家庭センター子ども保 健係	妊娠包括支援事業費	37,323	一般会計	①母子手帳交付②妊婦・両親学級③乳児家庭全戸訪問（助産師等による あかちゃん訪問）④妊産婦・乳幼児家庭等への養育支援訪問⑤産後ケア 事業⑥民生委員児童員によるこにちは赤ちゃん訪問⑦なんでも栄養相談 室⑧市内中学校妊婦体験教室⑨産前・産後ヘルパー派遣等、妊娠期から 産後・子育て期まで継続的・包括的支援を行う。
子ども子育て部子ども 家庭センター子ども保 健係	予防接種事業費	249,510	一般会計	定期予防接種（BCG、五種混合、四種混合、三種混合、二種混合、麻し ん・風しん混合、子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌、不活化ポリオ、麻し ん、風しん、日本脳炎、水痘、B型肝炎、ロタウイルス）と、任意予防接種 （成人風しん、おたふくかぜ、インフルエンザ）を実施する。
子ども子育て部子ども 家庭センター子ども保 健係	母子保健事業費	113,329	一般会計	①妊婦健康診査・歯科健康診査②乳幼児健診（4か月、7か月、1歳6 か月、3歳）③10か月すくすく相談会④発達相談小集団保育教室⑤未熟 児養育医療給付⑥要支援者（フォロー者及び未受診者）訪問・相談事業 ⑦新生児聴覚検査費用助成⑧子どもの健康・食育応援事業、母子保健事 業のデジタル化などを実施し、乳幼児の健やかな成長と家族の健康に繋がる サービスを行う。
子ども子育て部子ども 家庭センター子ども保 健係	出産・子育て伴走型支援 事業費	81,544	一般会計	①妊娠届出から乳幼児期までの伴走型相談支援②妊婦（流産・死産等を含 む）への経済的支援を実施し、全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・ 子育てができるよう支援する。

所属名	事業名称（中事業名称）	令和7年度 事業費 （千円）	会計名称	事務事業の内容
会計管理者会計課審査係	会計一般事務費	39,249	一般会計	予算の受入や支払に関する調書等を厳正に審査確認し、適正で正確な会計事務を推進する。また、財務会計事務説明会を開催し職員の知識の向上を図る。
監査委員事務局監査委員事務局監査係	固定資産評価審査委員会費	147	一般会計	固定資産の評価額について審査申出があった事案について、固定資産評価審査委員会を開催し、審査決定する。
監査委員事務局監査委員事務局監査係	公平委員会費	430	一般会計	地方公務員法等に基づき、公平委員会を開催し、職員の法的権利の確保と、関係機関との調整をはかる。
監査委員事務局監査委員事務局監査係	監査委員費	2,640	一般会計	法令、監査基準及び監査計画に基づき、監査及び検査等を実施する。
農業委員会事務局農地係	農業委員会費	16,901	一般会計	農地利用の最適化に向け、農業委員・推進委員や関係機関と連携して農地の現状や利用状況を把握し、担い手への農地集積や遊休農地の解消、農業者の新規参入を促進する。農地の転用や所有権・利用権設定等の権利移動に係る調整を適正に行い、毎月定例の農業委員会総会に諮るとともに、委員の活動と資質の向上を支援する。
農業委員会事務局農地係	農業者年金業務費	291	一般会計	農業者年金の制度や利点等を農業者に情報提供し、年金への加入を促進する。